

令和3年度 丹波市予算ガイド



目次

令和３年度予算編成に寄せて	1
令和３年度 誇りを持って「『帰ってこいよ』と言えるまちづくり」の 実現に向けて	2
令和３年度 新型コロナウイルス感染症対策関連予算の概要	3
今年度の予算（一般会計）	10
令和３年度予算編成 施策体系表	12
主要施策に基づき実施する主な事業一覧	13

【資料編】

全会計予算の概要	30
一般会計 歳入	31
一般会計 歳出	34
一般会計 目的別性質別予算一覧	38
市債残高・基金残高の推移・見通し一覧	39
主な普通建設事業費の一覧	41
令和３年度 ふるさと寄附金活用事業	43
財政指標	44
特別会計の概要	46
公営企業会計の概要	50

令和3年度当初予算に寄せて

新型コロナウイルス感染症という新たな脅威は、私たちの暮らしに大きな影を落とし、今は、以前には想像できなかった、人と人が離れなければならない社会であります。

昨年の春以降、感染拡大の波が続く、市民生活への影響が日に日に大きくなっていく中、限りある財源を有効に活用し、感染拡大の防止と、経済活動の両立に注力してまいりました。

令和3年度は、この未曾有のコロナショックを乗り越えながら、コロナの先の未来を見据え、持続可能で強靱な地域社会に向けて、歩み始める年であり、国や世界の動向を踏まえながら、しっかりとした基礎固めをしていかなければなりません。

私が4年間をかけてめざすのは、丹波市を、市民が誇りを持って「帰ってこいよ」と言えるまち、そして、市外から見たときに、丹波市に「帰ってきたい」「住みたい」と思えるまちにしていくことであり、令和3年度は、次の3つの視点で市政運営を行ってまいります。

(1) 丹波市ならではのグリーン成長をめざす

「市民が暮らしやすい丹波市」に向けて、豊かな自然環境と里山景観を保全し、丹波市らしい暮らしを守りながら、環境美化、ごみの減量化、環境循環型社会などについて検討を進め、市民生活の豊かさにつなげていく丹波市ならではのグリーン成長をめざしていきます。

(2) デジタル技術による市民サービスの向上をめざす

「子育て世代・現役世代が魅力的に感じる丹波市」に向けて、デジタル技術による市民サービスの向上をめざしていきます。デジタル化は、コロナの先の未来に向け、なくてはならない成長の原動力の一つであり加速度的な人口減少を迎えている丹波市にとっては、市民サービスの向上と効率的な行政運営の両立を図るうえで、欠かせないものであります。

(3) ふるさと移住の促進をめざす

「帰ってこいよ・帰ってきたいと声かけ合える丹波市」に向けて、出生から高校生までの成長過程に丹波市としっかりと結びつきを作るとともに、丹波市での暮らしを選んでもらえるような移住支援を進め、丹波市への人の流れにつなげていきます。

兵庫県丹波市長

林 時彦



令和3年度

誇りを持って「『帰ってこいよ』と言えるまちづくり」の実現に向けて

市民が誇りを持って「帰ってこいよ」と言えるまち、そして市外から我がまちを見たときに、「帰りたい」「住みたい」と思えるまちの実現化に向け、3つの視点で土台を築く、基礎固めの年とします。

GUIDE 01



丹波市ならではの グリーン成長をめざす

市民総がかりでごみの減量化や環境美化に取り組みながら地域で環境や経済の循環（ローカル SDGs）の構築をめざします。

- 1) 環境基本計画の中間見直し
- 2) 市議会提言書に基づく太陽光規制の研究
- 3) 森林環境譲与税の活用
- 4) ごみの減量化、市民意識改革と行動変容

GUIDE 02



デジタル技術による市民 サービスの向上をめざす

人口減少下においてもデジタル技術を利用して市内どこにいても利便性の高い市民サービスの向上と効率的な行政運営をめざします。

- 1) マイナンバーカードの普及
- 2) ICT 支援員の配置
- 3) 行政手続きのオンライン化
- 4) RPA・AI・OCR の活用

GUIDE 03



ふるさと移住の 促進をめざす

それぞれのライフステージに合わせ、丹波市の暮らしを選んでもらえるような移住環境をめざします。

- 1) ふるさと定住促進課の設置
- 2) 活躍人口の受け皿となる地域づくり
- 3) 関係を深めるふるさと住民登録制度
- 4) ハッピーバース、病児保育などの子育て支援

自治協議会あり方
懇話会報告書

第2次総合計画

教育振興基本計画

環境基本計画

まちづくりビジョン

丹の里創生総合戦略



令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策関連予算の概要

新型コロナウイルス感染症対策関連予算

5 億 857 万 2 千円

新型コロナウイルス感染症対策について、全国的な感染流行により市民生活への影響が長期化しています。令和3年度におきましても、新たに発生する課題等について対応するため、次の4つの柱に基づき適期に予算措置を講じ対応します。

1. 新型コロナウイルス感染症予防対策

4 億1,056万 7 千円

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 3 億6,374万 3 千円 P 4
- ・ 診察料等助成事業 50万円 P 4
- ・ スクール・サポート・スタッフ追加配置事業 927万 4 千円 P 5
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助金事業 2,465万円 P 5
- ・ 新型コロナウイルス感染防止用消耗品等の購入 1,240万円 P 5

2. 市民の生活安定への支援

4,620万 8 千円

- ・ 中小企業経営改善資金信用保証料補助 2,000万円 P 6
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給（延長分） 2,620万 8 千円 P 6

3. 市内の産業経済への支援

2,070万円

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策設備投資支援事業補助 1,500万円 P 7
- ・ 中小企業者等販売促進 P R 支援事業補助 200万円 P 7
- ・ 周遊バス旅行促進事業（P 24に掲載） 370万円

4. 新しい生活様式への対応

3,109万 7 千円

- ・ デジタル市役所の推進 1,392 万円 P 8
- ・ T A M B A シニアカレッジラジオ教養講座 24 万円 P 8
- ・ モバイルルーターの整備 275 万円 P 8
- ・ タブレットドリルの導入 536 万 5 千円 P 9
- ・ スクールライフノートの導入 882 万 2 千円 P 9

1. 新型コロナウイルス感染症予防対策

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（健康課）

■3億6,374万3千円（国庫：3億6,374万3千円）

内 容：国の接種順位に基づき、医師会と協議調整を行いながら接種体制を整備し、新型コロナウイルスワクチン接種を実施します。

実施時期：令和3年4月～ 65歳以上の高齢者接種開始

令和3年4月～ 64歳以下の接種券作成・発送準備

事業費：1）ワクチン接種にかかる経費 2億9,082万3千円

新型コロナウイルスワクチン接種委託料

2）接種体制整備にかかる経費 7,292万円

被接種者送迎バス運行委託料、集団接種会場設営等委託料、

ワクチン接種啓発・広報用印刷製本費 ほか

市単 診察料等助成事業（地域医療課）

■50万円（新型コロナウイルス等感染症対策基金：50万円）

内 容：新型コロナウイルス感染症の早期発見と早期治療のため、兵庫県（丹波健康福祉事務所）の指示により、濃厚接触者として新型コロナウイルス感染症の検査を受けられる方の自己負担額を助成します。

対 象 者：次のいずれにも該当する方

（1）丹波市に住民登録がある方

（2）県の指示により濃厚接触者として検査を受けた方

（3）自己負担の支払いがある方

（4）丹波市以外の地方公共団体等から診察料等の助成を受けていない方

実施時期：令和3年4月～

事業費：概算診察料：2,300円×濃厚接触者200人＝46万円

事務手数料：200円×200人＝4万円

助 成 額：診察に要した自己負担額（上限3,000円）

検査医療機関事務手数料 1人につき 200円

助成対象：初診料、機能強化加算、院内トリアージ等



スクール・サポート・スタッフ追加配置事業（学校教育課）

■927万4千円（新型コロナウイルス等感染症対策基金：920万円）

内 容：新型コロナウイルス感染症対策のために、スクール・サポート・スタッフを配置し、校内の消毒作業を実施することにより児童・生徒の感染症予防と教職員の負担軽減を図ります。

対 象 者：市内小・中学校（全29校）

実施時期：令和3年4月～12月

事業費：施設管理委託料

新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助金事業（子育て支援課）

■2,465万円（国庫：934万9千円、県：594万9千円）

内 容：感染症対策の徹底を図りながら事業を継続していくために、必要な手当等のかかり増し経費や研修受講費、マスクや消毒液等の感染防止用の消耗品や備品の購入費用について、必要となる経費を補助することで、利用者の感染症予防を図ります。

対 象 者：ファミリーサポートセンター（全2か所）、認定こども園等（全14園）
延長保育・一時預かり・病児保育を実施している事業所等（全41か所）
運営を委託しているアフタースクール（全8か所）

実施時期：令和3年4月～令和4年3月

事業費：補助金

・ファミリーサポート	30万円
・認定こども園等	680万円
・延長保育	325万円
・一時預かり	450万円
・病児保育	390万円
・アフタースクール	590万円

新型コロナウイルス感染防止用消耗品等の購入（子育て支援課）

■1,240万円（国庫：418万3千円、県：403万3千円）

内 容：感染症対策の徹底を図りながら事業を継続していくために、必要なマスクや消毒液等の感染防止用の消耗品等を購入し、利用者の感染症予防を図ります。

対 象 者：直営運営のアフタースクール（全14か所）、こうがやま児童館、子育て学習センター（全6か所）

実施時期：令和3年4月～令和4年3月

事業費：消耗品費

・アフタースクール	1,030万円
・児童館	30万円
・子育て学習センター	180万円

2. 市民の生活安定への支援

中小企業経営改善資金信用保証料補助（新産業創造課）

■2,000 万円（国庫・新型コロナ臨時交付金：2,000 万円）

内 容：新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け、経営の安定に支障を生じている中小企業者に対し、信用保証協会への信用保証料を補助することで円滑な資金繰りを支援します。

対 象 者：以下の要件を全て満たす事業者

- （１）市内で事業を営む中小企業者
- （２）セーフティネット保証４号、５号、または危機関連保証の認定を受けた者
- （３）認定を受けた後、金融機関から借入し、保証協会に信用保証料を納付した者
- （４）市税の滞納がない者

補 助 額：保証協会に納付した信用保証料の全額（上限額 50 万円）

事 業 費：50 万円×40 事業所＝2,000 万円

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給（延長分）（新産業創造課）

■2,620 万 8 千円（国庫・新型コロナ臨時交付金：2,620 万 8 千円）

内 容：新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく県の要請に応じて、営業時間の短縮に協力いただいた事業者に対し協力金を支給します。※要請期間：令和３年２月８日～３月７日（28 日間）

対 象 者：飲食店、遊興施設のうち次の要件を全て満たす事業者

- （１）市内で食品衛生法上の飲食店営業許可、又は喫茶店営業許可を受けている店舗を運営していること。
- （２）通常は午後８時以降も営業している対象店舗が、営業時間を午前５時から午後８時まで（酒類の提供は午前１１時から午後７時まで）に短縮していること。
- （３）要請期間において、定休日等の店休日を除く全ての営業日に継続して時短営業（休業を含む）をしていること。
- （４）業種別ガイドライン等に基づく感染防止の取組を行い、「感染防止対策宣言ポスター」を掲示していること。

支 給 額：１日あたり 60 千円／店舗×時短営業日数（最大 1,680 千円）

財 源：国負担 80%、県負担 20%×2/3、市負担 20%×1/3

支給経費：6 万円×28 日間×234 事業所（H28 経済センサス）＝3 億 9,312 万円

3 億 9,312 万円×20%×1/3（市負担割合）2,620 万 8 千円

申請方法：要請期間が終了した 3 月 8 日以降、事前申請受付を開始（4 月 1 日以降正式受付）

3. 市内の産業経済への支援

市単	新型コロナウイルス感染拡大防止対策設備投資支援事業補助（新産業創造課）	■ 1,500 万円
----	--	-------------------

内 容：新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として、非接触・非対面型の新たなビジネスモデルの構築や、店舗、事務所、工場の改装・改修に要した費用、感染を予防するために必要な設備等の導入に係る費用に対し補助金を交付します。

対 象 者：市内の中小企業・小規模事業者

実施時期：令和3年4月～

事 業 費：対象経費の 1/2 以内 限度額 50 万円（下限額 30 万円以上の事業）
@50 万円×30 事業所 = 1,500 万円

市単	中小企業者等販売促進 PR 支援事業補助（新産業創造課）	■ 200 万円
----	-------------------------------------	-----------------

内 容：新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、売上減少を余儀なくされた事業所に対して、丹波市商工会と連携して発信力、拡散力のあるネットを通じて事業所の PR を支援することで、丹波市に関心のある方及び商品やサービスに関心のある市内外の消費者に購買を促し、売上の増加、消費の活性化に繋がっていきます。

対 象 者：丹波市商工会

事 業 費：対象経費の 1/2 以内
補助対象経費（W e b ライティング料、編集デザイン料 等）

4. 新しい生活様式への対応

市単 デジタル市役所の推進（総合政策課） ■1,392 万円

内 容：ウィズコロナを見据えたデジタル化の推進をめざすべく、令和2年9月に策定した「丹波市デジタル市役所の推進方針」に基づき、さらなる効率的な行政サービスを提供します。

実施時期：令和3年度

事業費：①RPA・AI-OCRの利用 495 万円
②行政手続きのオンライン化 290 万 4 千円
③AI チャットボットの充実 154 万円
④職員テレワーク用パソコン通信料（104 回線・初期費用込み） 452 万 6 千円

（用語説明）

- ・ RPA：ロボットによる業務自動化の取り組み
- ・ AI-OCR：手書きの書類や帳票の読み取りを行い、データ化する OCR へ AI 技術を活用する新たな OCR 処理
- ・ AI チャットボット：チャット（会話）をロボットが代行してくれるプログラム

市単 T A M B A シニアカレッジラジオ教養講座（市民活動課） ■24 万円

内 容：高齢期を心豊かに生きるための必要課題を中心とした教養講座「TAMBA シニアカレッジ」で実施する講座内容をピックアップし、自宅や移動中などいろんな状況においても学習できるように、FM ラジオを活用した「TAMBA シニアカレッジラジオ教養講座」を新しい生活様式に対応した新しい学びのカたちとして実施します。

対 象 者：65 歳以上の高齢者（講座内容）※FM ラジオを活用するため、対象は問わない。

実施時期：令和3年6月から令和4年3月

事業費：たんばコミュニティ FM 番組放送委託料 24 万円 時間買取り、再放送料、制作管理費

市単 モバイルルーターの整備（学校教育課） ■275 万円

内 容：新型コロナウイルス感染症の影響による急な臨時休業等が起こりうる状況の中、令和3年度も継続してネット環境のない家庭にモバイルルーターを貸与し、家庭における学習環境を保障します。

対 象 者：ネット環境のない市内小・中学生の家庭

実施時期：令和3年4月～令和4年3月

事業費：通信運搬費 12 箇月 275 万円



タブレットドリルの導入（学校教育課）

■536万5千円（国庫・新型コロナ臨時交付金：536万5千円）

内 容：学校での授業中や家庭学習、通信環境の有無に関わらず子どもたちが学習に取り組むことができ、新型コロナウイルス感染症による臨時休業中等においても学びを止めない措置として、タブレットドリルを導入します。併せて、問題の正誤から個々の能力に応じた問題が出題される機能を活かし、個別最適化された学びをめざします。

対 象 者：小・中学校 全児童・生徒

対象教科：小学校 2教科（国語、算数）

中学校 5教科（国語、数学、社会、理科、英語）

実施時期：令和3年4月～令和4年3月

事 業 費：ライセンス使用料

児童・生徒 181人以上の学校 10校 ライセンス使用料 272万6千円

児童・生徒 180人以下の学校 19校 ライセンス使用料 204万4千円

ID・パス管理費 59万5千円



スクールライフノートの導入（学校教育課）

■882万2千円（国庫・新型コロナ臨時交付金：882万2千円）

内 容：スクールライフノート（心と学びの記録・振り返り支援システム）を導入し、児童生徒が気持ちの変化や学習の振り返りをタブレット端末上に入力し、教員が一括把握することにより支援が必要な児童生徒の早期発見と指導にあたることができます。また、今後、新型コロナウイルス感染症により急な臨時休業が起こりうる状況下で、学校家庭問わずオンライン上で状況を把握できるため、継続した児童生徒の心のケアや家庭学習の支援が可能となります。

対 象 者：小・中学校 全児童・生徒

実施時期：令和3年4月～令和4年3月

事 業 費：システム構築 29校 255万2千円

初期研修費用 5回 33万円

ライセンス使用料 12箇月 594万円

今年度の予算

1/10,000 に置き換えて、丹波市の予算を家計簿に例えてみました。

歳入

一般会計
346億円

(前年度対比 +3.0%)
(増減額 +10億円)

自主財源
34%

市税

72億4,801万円

みなさんに納めていただく市税です。

基金の繰入金

20億8,959万2千円

主に、市の貯金の取り崩しです。

使用料等

23億9,230万2千円

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入などです。

地方交付税

109億円

国が地方公共団体に対して交付する税です。全国どの自治体も、独立性をもって標準的な行政サービスを提供できるように国が財源保障することを目的にしたお金です。

国庫支出金

64億390万円

市が行う事業に対して国や県から交付される、使い道が決められているお金です。

譲与税・交付金

21億5,499万6千円

国・県が一定の基準によって地方公共団体に分配するお金です。

市債

34億1,120万円

長期的な借金です。

わが家の収入

お給料

72万円

預金からの
取り崩し

21万円

親世帯から
の援助

195万円

銀行からの
借金

34万円

その他の収入

24万円

合計

346万円

・お給料は、全体の約21%です。
※税のうち、自主財源のみをお給料に分類しています。

・預金からの取り崩しは、全体の約6%です。
預金も将来のことを考えて、計画的に取り崩さなければなりません。

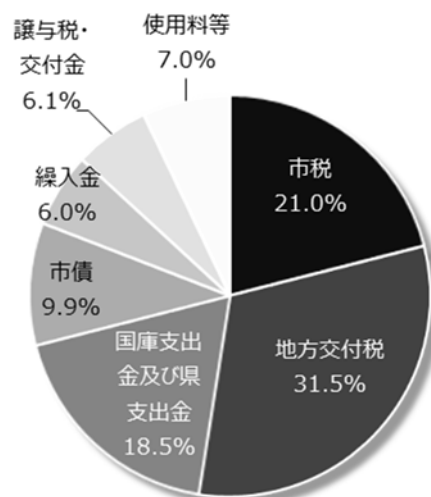
・親世帯からの援助は、全体の約56%です。援助に頼っていることがはっきりしています。今後、親世帯からの援助は減額されることが見込まれています。

・銀行からの借金は、全体の約10%です。

「自主財源」と「依存財源」ってなに？

自主財源とは、市が自主的に収入しうることのできる財源です。
市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、財産収入などです。

依存財源とは、国や県の意思により定められた額を交付されたりする収入です。地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、市債などです。



歳
出

一般会計 346億円

(前年度対比 +3.0%)
(増減額 +10億円)



わが家の支出

人件費

60億2,344万2千円

職員の給与などにかかる費用です。

行政経費

176億4,947万8千円

扶助費

福祉や医療等にかかる費用です。

物件費

消耗品費、光熱水費、通信運搬費などです。

補助費等

負担金、補助金、繰出金などです。

その他

維持修繕費・積立金・その他の費用です。

投資的経費

31億7,536万3千円

市道などの整備や、小中学校など市の施設の改築・建替え、施設の整備に係る費用などです。

繰出金

31億9,247万1千円

特別会計予算などへの繰出です。

公債費

45億5,924万6千円

過去に借りた借金（市債）の返済にかかる費用です。

食費

60万円

医療費

53万円

光熱水費・通信費等

54万円

自治会等への負担金

50万円

修繕費・貯金・その他

19万円

家の増改築

32万円

子ども世帯への仕送り

32万円

ローンの返済

46万円

合計

346万円

・食費・医療費・ローンの返済など、なかなか節約が難しい経費が全体の約46%で全体の半分近くを占めています。

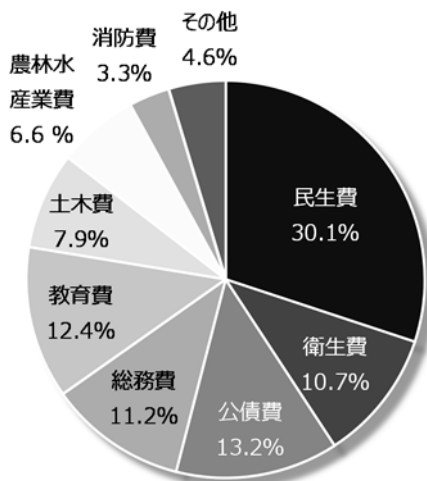
・自治会等への負担（補助費等）が全体の約15%になっています。

・家の増改築に係る費用は全体の約9%になっています。

・子ども世帯も苦しいので、仕送りをしています。仕送りは、全体の約9%になっています。

・今後、収入が減っていくことが予想されるので、これまで以上に収入を増やす努力と、支出を減らす努力が、必要となります。

目的別

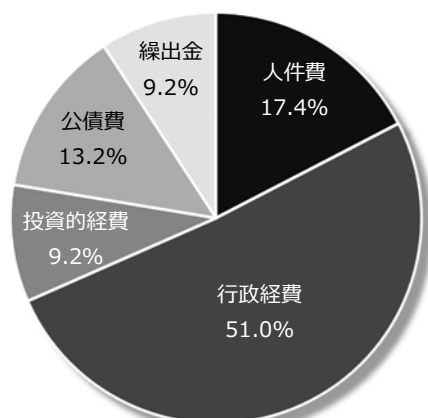


「目的別」と「性質別」ってなに？

「目的別」は、予算を何のために使うのか、で分けています。例えば、教育に使うのか？ 福祉に使うのか？ という感じです。

「性質別」とは、予算をどんなものに使うのか、で分けています。例えば、人件費・投資的経費という分け方です。

性質別



令和3年度予算編成 施策体系表 《主要施策に基づき実施する主な事業》

主要施策1 市民みんなで取り組む安心・安全できれいなまちづくり

新規	第2次環境基本計画の中間見直し	環境課	P	13
新規	消防活動の充実（無人航空機の購入）	警防課	P	13
新規	消防団員自動車運転免許取得費補助金	くらしの安全課	P	14

主要施策2 分野横断で取り組む生涯健康・生涯活躍のまちづくり

新規	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業	市民課 介護保険課 健康課	P	14
継続	予防接種実施判定システムの安全で確実な運用体制の確保	健康課	P	15
新規	がん患者アピアランスサポート事業	健康課	P	15

主要施策3 希望が叶い、みんなで子育てを応援するまちづくり

拡充	婚活支援の拠点づくり	子育て支援課	P	15
新規	病児保育室の開所	子育て支援課	P	16
新規	丹波の宝 ハッピーバース応援ギフト事業	健康課	P	16
新規	妊娠確定前診察費助成事業	健康課	P	17

主要施策4 地域から始める誰もが主役のまちづくり

継続	文化ホール自主事業の充実	文化・スポーツ課	P	17
継続	第3回丹波アートコンペティションの開催	文化・スポーツ課	P	18
新規	自治協議会へのデジタル支援	市民活動課	P	18
継続	地域づくり活動拠点施設整備補助金	市民活動課	P	19

主要施策5 暮らしを支える快適生活のまちづくり

新規	雨水管理総合計画	河川整備課	P	19
拡充	新たな福祉交通制度のスタート	障がい福祉課 介護保険課	P	20
拡充	公共交通の充実	未来創造課	P	21
拡充	マイナンバーカードの申請手続きに係る支援強化	市民課	P	21
拡充	戸籍のコンビニ交付	市民課	P	22
継続	河川維持事業	河川整備課	P	22
継続	河川改良事業	河川整備課	P	23
継続	辺地対策事業債の活用による道路整備	道路整備課	P	23
新規	河川管理用道路舗装化事業補助金	道路整備課	P	23

主要施策6 産業振興と観光資源を活かしたまちづくり

拡充	周遊バス旅行促進事業	観光課	P	24
継続	道の駅「丹波おばあちゃんの里」再整備事業	観光課	P	25
新規	氷上回廊水分れフィールドミュージアムの魅力的な経営	文化財課	P	25

主要施策7 暮らしを支える森と農業づくり

継続	有機センター整備	農業振興課	P	26
新規	未整備林広葉樹転換促進事業補助金	農林整備課	P	26

主要施策8 一人ひとりに寄り添い、将来の丹波市を担う人づくり

新規	GIGAスクール構想の実現に向けて	学校教育課	P	27
拡充	ふるさと住民登録制度の登録促進	総合政策課	P	27
拡充	アントレプレナーシップ教育の推進	学校教育課	P	27
新規	部活動検討委員会の設置	学校教育課	P	28
継続	山南地域市立中学校整備事業	教育総務課	P	28
新規	博学連携事業	文化財課	P	28

対象事業： 34 事業 （新規： 16 事業、拡充： 8 事業、継続： 10 事業）

【新規】 第2次環境基本計画の中間見直し

■環境施策推進事業

生活環境部 環境課

予 算 額		612万2千円
内 訳	国 県 の お 金	
	市 の 借 金	
	そ の 他	
	市 の お 金	612万2千円

平成29年3月に策定された第2次環境基本計画は、丹波市環境基本条例に基づき、中長期的な視点で環境の保全と創造に関する施策を総合的に推進するための計画です。

本計画は、平成29年度から令和8年度までの10カ年計画であり、令和3年度が計画の中間年（5年目）となることから、自然環境や社会経済情勢の変化を踏まえ、本計画を見直します。

1. 計画の期間（見直し後）

令和4年度から令和8年度の5年間

2. 主な見直しの方向性

- ・これまでの取組内容に対する検証を行い、それを踏まえて、今後の実施事項の再確認や数値目標の設定を行います。
- ・施策の方向性に生物多様性の保全や地域循環共生圏といった視点を取り入れていきます。

3. 見直しの体制

丹波市環境審議会15名（教育委員会、農業委員会、経済団体、識見を有する者、公募市民）

4. スケジュール

	令和3年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
審議会				●		●		●			●	
市議会						●			●			●
パブリックコメント												
策定支援業務												

【新規】 消防活動の充実（無人航空機の購入）

■消防活動事業

消防本部 警防課

予 算 額		26万8千円
内 訳	国 県 の お 金	
	市 の 借 金	
	そ の 他	
	市 の お 金	26万8千円

無人航空機の活用は全国の消防本部でも導入が進んでおり、災害活動、事後の調査などにおいて有効活用が図られていることから、消防本部においても導入し、消防活動等に活用を図っていきます。

[事業内容]

・無人航空機（ドローン）の購入

山岳における負傷者等の捜索や地震、火災原因調査における広範囲の焼き面積の撮影等を行い、事後の検証などに活用します。



【新規】 消防団員自動車運転免許取得費補助金

■消防団管理事業

生活環境部 くらしの安全課

予 算 額		105万円
内	国県のお金	
	市 の 借 金	
	そ の 他	
訳	市 の お 金	105万円

平成19年、平成29年に運転免許制度が改正され新免許区分が創設されたことにより、配置先の消防車両によっては有事の際に出動できない事態があるため、消防団員が新たに免許を取得した際の経費の一部を補助し支援します。

[事業内容]

○補助金交付対象

- ・準中型自動車免許
- ・準中型免許 5トン限定解除

○補助対象経費

- ・教習所への入学金、教習料金、検定料、受検手数料、免許証交付手数料、講習手数料等

○補助金の額

- ・準中型自動車免許 15万円（上限額）
- ・準中型免許 5トン限定解除 6万円（上限額）

【新規】 高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業

■一体的実施地域担当事業 生活環境部 市民課、健康福祉部 介護保険課・健康課
 ■職員人件費 生活環境部 市民課、健康福祉部 介護保険課・健康課

予 算 額		808万6千円
内	国県のお金	539万円
	市 の 借 金	
	そ の 他	269万6千円
訳	市 の お 金	

高齢者が住み慣れた地域で生涯を通じた健康保持を図るため、後期高齢者医療・国民健康保険・介護予防・健康づくり及び関係団体が連携し、地域の健康課題の分析・評価等を行い高齢者に対する支援を行います。

[事業内容]

○高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）

個別の口腔衛生改善指導や医療機関への受診勧奨を行います。

○通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）

通いの場等においてアンケート調査を行い、個別相談に応じ医療機関への受診勧奨や地域包括支援センター・介護サービスに繋がります。

[対象者]

65歳以上の高齢者

[実施時期]

令和3年4月1日～

【継続】 **予防接種実施判定システムの安全で確実な運用体制の確保**

■ 予防接種事業

健康福祉部 健康課

予 算 額		2,420万円
内 訳	国 県 の お 金	
	市 の 借 金	
	そ の 他	
	市 の お 金	2,420万円

平成28年度に全国で初めて構築した予防接種実施判定システムは、平成29年4月の運用開始から、その効果を発揮し、これまで接種間隔誤りは1件の発生もなく経過しています。令和3年度はシステム導入5年目を迎えることから、安全・安心な予防接種実施体制を維持するために、サーバーをはじめとする関連機器を更新します。

〔事業内容〕

- ・予防接種実施判定システム関連機器更新



【新規】 **がん患者アピアランスサポート事業**

※アピアランスとは、「外見」を意味します。

■ 健康増進事業

健康福祉部 健康課

予 算 額		57万円
内 訳	国 県 の お 金	28万5千円
	市 の 借 金	
	そ の 他	
	市 の お 金	28万5千円

がん患者の治療に伴う外見変化に対する心理負担や外見変貌を補完する補正具の購入による経済的負担の軽減を図り、がん治療中・治療後も安心して学業・就業等に専念できるよう、補正具の購入費用の一部を助成します。

〔事業内容〕

- ・対 象 : がん治療を受けて補正具を必要とする者
- ・対象補正具 : 医療用ウィッグ（かつら）、乳房補正具
- ・所得制限 : 前年の所得額400万円未満
- ・助 成 額 : 購入費用の1/2（予定）

【拡充】 **婚活支援の拠点づくり**

■ 婚活支援事業

健康福祉部 子育て支援課

予 算 額		22万円
内 訳	国 県 の お 金	
	市 の 借 金	
	そ の 他	
	市 の お 金	22万円

少子化の一因である未婚化や晩婚化に対する取組として、結婚を希望する独身男性・女性からの相談に対応し、出会いから結婚まで導くための活動を支援し、市内で家庭を築いてもらうことにより、少子化対策・定住促進など人口減少対策を図ります。

〔事業内容〕

結婚を希望する独身者や、結婚を希望する独身者の活動を支援している「婚活おせっかいマスター」の方々が気軽に集い、交流できる、婚活支援の活動拠点として、「出会いの居場所」の整備・運営を行います。

○拠点の概要

- 場 所 : 人が集まりやすく、目につきやすい場所（公共施設内や商業施設内など）に設置（婚活支援事業の委託先と協議し、設置）
- 開 設 日 : 毎週土曜日と日曜日（それぞれ6時間程度）

【新規】 病児保育室の開所

■ 幼児教育・保育推進事業

健康福祉部 子育て支援課

予 算 額		1,228万円
内 訳	国県のお金	572万円
	市 の 借 金	
	そ の 他	
	市 の お 金	656万円

保育を必要とする乳児・幼児又は、保護者の労働もしくは疾病その他の事由により、家庭において保育を受けることが困難となった小学校に就学している児童で、疾病にかかり集団生活が困難な児童を一時的に預かり、病児保育の開所をめざします。

〔事業内容〕

対象児童：保育を必要とする乳児・幼児又は、小学6年生までの児童

場 所：市内1か所において実施予定

利用定員：6名（予定）

職員配置：看護師1名・保育士2名

利用方法：利用を希望される方は、病児保育室に予約し、
かかりつけ医で受診後、医師の連絡票を病児保育室に持参して
病児保育室を利用する。

〔実施時期〕

令和3年10月～ 受入開始（予定）

【新規】 丹波の宝 ハッピーバース応援ギフト事業

■ 母子保健事業

健康福祉部 健康課

予 算 額		1,241万4千円
内 訳	国県のお金	8万8千円
	市 の 借 金	
	そ の 他	600万円
	市 の お 金	632万6千円

妊娠・出産を祝福するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的に、妊娠期から2歳ごろまでの間に利用していただけるギフトを複数回に分け、進呈します。

特に出産時のギフトは、『丹波市に生まれてくれてありがとう』の思いを込め、『丹波で生まれてよかった』と思っていただけるよう、できるだけ市内産品を活用します。これにより、市内事業所の活性化と、地域をあげて子育て応援の機運の醸成を図ります。

〔事業内容〕

- 妊娠届出時【妊娠おめでとうギフト】
- 出生届出時【出生おめでとうギフト】
- 乳児家庭全戸訪問時【丹波の宝 出産おめでとうギフト】
- 4か月児健診時
- 10か月児相談時および1歳6か月児健診時



イメージ

【新規】 妊娠確定前診察費助成事業

■母子保健事業

健康福祉部 健康課

予 算 額		400万円
内 訳	国県のお金	
	市 の 借 金	
	そ の 他	400万円
	市 の お 金	

従来の妊婦健康診査費の対象にならない妊娠確定に至る診察費を助成することにより、すべての妊娠期における経済的な支援を実現し、子育てに優しいまち丹波市を推進します。

市内唯一の分娩取扱機関である県立丹波医療センター初診時の選定療養費分をこの助成事業で補い、受診しやすい環境を整えます。

〔事業内容〕

○助成内容

- ①妊娠確定に至るまでの診察費を助成（ただし保険診療外費用）
- ②上限 1 万円（1 万円未満の場合は実際に支払った費用）
- ③母子健康手帳交付時に領収書を確認し、償還払い

○助成対象

令和 3 年 4 月 1 日以降に母子健康手帳の交付を受けたもので妊娠確定の診察日、妊娠届出日、償還払い申請日において丹波市に住民票を有するもの

【継続】 文化ホール自主事業の充実

■ホール運営事業

まちづくり部 文化・スポーツ課

予 算 額		1,798万円
内 訳	国県のお金	
	市 の 借 金	
	そ の 他	647万 5 千円
	市 の お 金	1,150万 5 千円

文化芸術推進基本計画の基本的な考え方「今あるもの、今していることを活かしていく」に基づき、鑑賞型事業、アマチュアアーティスト育成支援事業、その他の事業の 3 つの柱立てにより事業を実施します。

〔スケジュール〕

事 業 名 (予定)		開 催 時 期 (予 定)											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
鑑賞型事業	インストミュージックライブ（未定）												●
	演歌コンサート（未定）※昼夜 2 回公演				●								
	県民芸術劇場ブラックボトムプラスパント（6 回目）							●					
	一般向けコンサート（クラシック系コンサート）								●				
	0 歳からのコンサート 1（クラシック系コンサート）					●							
	0 歳からのコンサート 2（ポピュラー系コンサート）											●	
	ライブピアノ E クリスマス（クリスマスコンサート・ミニミュージカル）									●			
	親子ふれあい劇場 1（人形劇等）					●							
	親子ふれあい劇場 2（影絵等）					●							
	第 5 回丹波寄席 吉弥・由瓶ふたり会											●	
	淡路人形浄瑠璃												●
	琴演奏会（竹内さおり）							●					
育成事業支援	高校生企画（柏原高校ギター部による卒業ライブ）												●
	アマチュアアーティスト育成支援事業 （バンドフェスタ・ピアノフェスタ・ダンスフェスタ・和太鼓フェスタ）				●				●	●	●		
	映画会（3 回）		●							●			●
その他	スタインウェイピアノ試奏会	→						→			→		

【継続】 第3回丹波アートコンペティションの開催

■市展開催事業

まちづくり部 文化・スポーツ課

予 算 額		355万1千円
内 訳	国県のお金	
	市 の 借 金	
	そ の 他	45万5千円
市 の お 金		309万6千円

文化芸術の裾野拡大と高揚を図るとともに、市民の文化芸術に対する関心を深め、文化活動を促進し、心豊かな人づくり・まちづくりをめざすため、広く市内外から創作意欲あふれる独創的な作品を募集し、展示を行います。

[作品応募期間]

○令和3年9月初旬～令和4年1月30日（日）

[応募部門]

○平面、立体、書、写真

[応募資格]

○16歳以上（居住地・国籍は問いません。）

[入賞・入選作品展]（予定）

○令和4年2月20日（日）～2月27日（日） 春日文化ホール

○令和4年3月8日（火）～3月13日（日） 植野記念美術館

[関連事業]

①ワークショップ：会期中又は会期前に4部門のいずれかの体験講座を開催

②交流展：近隣市が開催する市展での大賞受賞作品を借上げ展示

事業名（予定）	開 催 時 期（予 定）							2月	3月
	8月	9月	10月	11月	12月	1月			
丹波アートコンペティション		作品応募期間 9月初旬～1月30日						展覧会 （春日文化ホール） 20日～27日	展覧会 （植野記念美術館） 8日～13日
ワークショップ体験講座									
交流展								20日～27日	

【新規】 自治協議会へのデジタル支援

■地域づくり総務費

まちづくり部 市民活動課

予 算 額		84万3千円
内 訳	国県のお金	
	市 の 借 金	
	そ の 他	69万3千円
市 の お 金		15万円

令和2年度の地域づくりオンライン環境整備に伴い、データベース・コミュニケーション・プロセス管理を備えたクラウドサービス等を導入し、各自治協議会の事務局支援を整え、地区内情報の透明化・事務の効率化を図ります。

[導入効果]

- データ蓄積に伴う申請から実績報告までの事務一連化による事務の軽減
- 日計簿から各自治協議会に合わせた会計簿への自動帳票出力による会計支援
- 各自治協議会と市民活動課・自治協議会同士・支援チーム（市民活動課、市民活動支援センター）のコミュニケーション、情報交換のプラットフォームとしての活用
- ペーパーレスによるオンライン申請・実績報告への活用

[開始時期] 令和3年4月1日～

【継続】 地域づくり活動拠点施設整備補助金

■地域づくり総務費

まちづくり部 市民活動課

予 算 額		742万円
内 訳	国県のお金	
	市 の 借 金	
	そ の 他	740万円
市 の お 金		2万円

自治協議会が管理する会館（活動拠点施設）の新築、改築、大規模修繕等の整備に係る経費の一部を助成します。

[対象団体]

○新井自治協議会、中央地区自治振興会、葛野報徳自治振興会、大路地区自治協議会

[補助率]

○対象事業費×2/3 （上限 300万円／団体）

【新規】 雨水管理総合計画

■河川改良事業

建設部 河川整備課

予 算 額		900万円
内 訳	国県のお金	
	市 の 借 金	
	そ の 他	
市 の お 金		900万円

近年、特に局地的な集中豪雨が頻発して発生しており、市民の安全安心を確保するためには、内水対策（浸水対策）をどのようにしていくのか方向性を示す時期がきていることから、区域に見合った水準で、優先順位や手法、整備スケジュールを明確化し、効率的・効果的な浸水対策を計画的に進めていきます。

浸水対策の実施にあたり、短期・中期・長期にわたって対策を実施すべき区域や、目標とする整備水準、対策の推進に必要な項目について明記した「雨水管理総合計画」を策定します。

[事業内容]

- ・基礎調査の実施
- ・検討対象区域の設定
- ・浸水要因の分析と課題整理
- ・区域ごとの雨水対策目標の検討
- ・段階的対策方針の策定
- ・計画降雨に対するハード対策の検討 等

[スケジュール]

- ・令和3～4年度 「雨水管理総合計画」の策定（総事業費：3,000万円）
- ・令和5年度～ 「雨水管理総合計画」に基づく事業化に向け、必要な実施計画等の策定

作 業 項 目	R2.12.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.3.31
地区の浸水実態聞き取り 基礎資料収集				
雨水管理総合計画策定	R3.9（契約）  R4.8（完成） ■ (地域防災計画に反映)			

【拡充】 新たな福祉交通制度のスタート

- 地域生活支援事業
- 高齢者外出支援事業

健康福祉部 障がい福祉課
健康福祉部 介護保険課

予 算 額		4,227万円
内 訳	国 県 の お 金	685万6千円
	市 の 借 金	
	そ の 他	
	市 の お 金	3,541万4千円

外出時に介助や支援を必要とする「障がい者」や「要介護者」における低所得の移動制約者に対し、自立支援や健康保持などの在宅福祉の向上を図るため、「福祉送迎サービス（おでかけサポート）事業」や「高齢者外出支援事業」の見直しを行い、令和3年4月1日から新たな福祉交通制度をスタートします。

〔事業内容〕

1 福祉送迎サービス（おでかけサポート）事業

項目	新たな制度の内容（概要）
1.対象者及び回数等 (18歳以上)	(1) 対象 要介護度2～5、身体障害者手帳1種（内部障害を除く）、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級、難病患者 (2) 回数 120回/年（a 通院：月3回、b 買い物・社会的交流：月2回） (1) 対象 身体障害者手帳1種（内部障害）、療育手帳B判定、精神障害者保健福祉手帳2・3級 (2) 回数 60回/年（通院：月2回＋年6回） (1) 対象 人工透析患者 (2) 回数 治療通院に必要な枚数（申出書により確認します）
2.所得制限	本人非課税
3.利用者負担	(1) 乗車1回につき 300円 (2) 地域（旧町域）を越える場合は、300円の加算（上限600円） (3) 通院利用の場合は、地域（旧町域）を越えても加算なしの乗車1回につき300円 ※令和6年3月31日までの緩和措置
4.区域	市内
5.運営事業者	タクシー事業者
6.運行時間等	毎日 8時30分～17時（乗車最終時刻）
7.利用予約	平日 8時30分～17時（予約は、利用希望日の前日正午まで）

2 高齢者外出支援事業（タクシー券・バス券）

項目	新たな制度の内容（概要）
1.対象者及び所得制限 (1)(2)のいずれにも該当している方	(1) 要介護度1以下で、70歳以上の方 (2) 次の①②のいずれかに該当している方 ①市民税非課税世帯に属している方 ②市民税課税世帯に属しているが、対象者本人は市民税非課税であって、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方
2.配布枚数 (令和3年度)	(1) タクシー券の配布 : 300円×10枚 = 3,000円 (2) バス券の配布 : 100円×30枚 = 3,000円 ※(1)か(2)のいずれかを選択 (3) デマンド(予約)型乗合タクシーお試し券の配布 : 3,000円分の回数券 ※障害者手帳等をお持ちの方は、2,000円分の回数券を交付します。
3.区域	タクシー券は市内外、バス券・デマンド(予約)型乗合タクシーお試し券は市内
4.運営事業者	タクシー事業者、神姫グリーンバス

3 共通事項

- (1) 上記1及び2の事業の併用はできません。
- (2) 自動車免許証をお持ちの方、施設・病院に入所・入院中の方は利用できません。

【拡充】 公共交通の充実

■公共交通バス対策事業

■福知山線複線化促進対策事業

企画総務部 未来創造課

予 算 額		1 億9,839万 5 千円
内	国 県 の お 金	
	市 の 借 金	3,120万円
	そ の 他	261万 6 千円
訳	市 の お 金	1 億6,457万 9 千円

持続可能な公共交通の維持・発展をめざし、路線バスや鉄道の利用増進と、デマンド型乗合タクシーの安定した運行維持などに引き続き取り組みます。

〔事業内容〕

- ・路線バスとデマンド型乗合タクシーの車両更新（路線バス 1 台、デマンド型乗合タクシー4台）
- ・路線バスIC乗車券（ニコパ）の配布（対象：市内の中学 3 年生）
- ・デマンド型乗合タクシーの木曜日運行社会実験
- ・デマンド型乗合タクシーにおける待合環境の改善補助
- ・ICOCAポイントを活用した運賃補助



【拡充】 マイナンバーカードの申請手続きに係る支援強化

■戸籍住民基本台帳事業

生活環境部 市民課

予 算 額		244万 7 千円
内	国 県 の お 金	
	市 の 借 金	
	そ の 他	
訳	市 の お 金	244万 7 千円

マイナンバーカード普及専門員（特定任期付職員）を配置し、マイナンバーカードの申請手続き支援や交付に係る業務を行うためのシステム整備を含めた体制の整備を行い、マイナンバーカードの普及を推進し取得率の向上を図ります。

〔事業内容〕

- マイナンバーカードの申請支援と申請時来庁方式を導入
オンライン申請システムにて申請手続きを支援します。
申請時に本人確認を行い、マイナンバーカードの交付は、書留郵便で送付します。
- 出張申請受付方式の導入
企業等の求めにより、事業所等に職員が出張し、マイナンバーカードの申請受付を行います。

〔実施時期〕

令和 3 年 4 月～

【拡充】 戸籍のコンビニ交付

■戸籍住民基本台帳事業

生活環境部 市民課

予 算 額		1,935万 6 千円
内 訳	国 県 の お 金	
	市 の 借 金	
	そ の 他	
	市 の お 金	1,935万 6 千円

デジタル市役所の推進方針により従来の住民票等に加えて、戸籍のコンビニ交付を開始しサービスを拡充します。

〔事業内容〕

マイナンバーカードを利用して全国のコンビニ交付等のキオスク端末（マルチコピー機）から戸籍証明書等の取得ができます。

※本籍が丹波市にあり、住民登録が丹波市外の方でも事前に申請することで証明書の取得ができます。

○新たに取得できる証明書

- ・戸籍証明書（全部事項証明書、個人事項証明書）
- ・戸籍の附票の写し

〔実施時期〕

令和 4 年 1 月～

【継続】 河川維持事業

■河川維持事業

建設部 河川整備課

予 算 額		6,320万円
内 訳	国 県 の お 金	
	市 の 借 金	3,690万円
	そ の 他	
	市 の お 金	2,630万円

豪雨時の氾濫を防ぐ対策として河川の水位を下げる効果があることから、土砂撤去工事に力を入れて行うとともに、水災害による被害を最小限にとどめるため河川修繕を実施し、河川の長寿命化を図っていきます。

〔事業内容〕

- ・土砂撤去工事（室地川、三原川、三原徳江谷川、室谷川、水上川、油利谷川）
- ・河川修繕工事（曼田良川、室地川、相原川）

〔スケジュール〕

(万円)					
事業名	H30	R 元	R 2	R 3	R 4
土砂流出対策事業	測量、工事 3 箇所 2,700	測量、工事 3 箇所 1,200	工事 3 箇所 4,200		測量、設計 1 箇所 600
土砂撤去工事				3,690	5,000
河川修繕工事	5,000	2,000	3,000	2,630	3,000
山側法面崩壊対策	袋詰玉石工 L=200m 1,000	袋詰玉石工 L=200m 450			袋詰玉石工 L=200m 500
急傾斜地崩壊対策工事			3,500		
維持費計	8,700	3,650	10,700	6,320	9,100

【継続】 河川改良事業

■河川改良事業

建設部 河川整備課

予 算 額		2億9,451万6千円
内	国県のお金	800万円
	市 の 借 金	2億7,820万円
	そ の 他	
訳	市 の お 金	831万6千円

河川の整備（堤防を築造する。川幅を広げる。河床を下げるなど）を行い、浸水被害の軽減を図り、市民の財産と生活を守り、誰もが安心して安全に暮らせるまちづくりをめざすとともに、県の砂防、治山事業と連携し減災対策を図ります。

【事業内容】

- ・河川整備（断面改修等の工事及び測量、設計委託ほか）
 - 【市島】水上川（工事）、岩倉川支川（工事）、神原川（工事）、倉崎川（工事）
 - 【山南】西大谷川（測量、調査）、奥山谷川（工事）
 - 【柏原】矢走川（設計、測量） 【青垣】殿谷谷川（測量）
- ・内水対策
 - 【柏原】北柏原川（一時貯留施設設置にかかる工事費）
 - 【山南】応地川（排水ポンプ詳細設計業務）

【継続】 辺地対策事業債の活用による道路整備

■辺地対策道路整備事業

建設部 道路整備課

予 算 額		830万円
内	国県のお金	
	市 の 借 金	280万円
	そ の 他	
訳	市 の お 金	550万円

市道青田阿草線は、地域住民の生活道路や水路の管理路、農道としての役割が大きい道路ですが、幅員が狭く、車両の通行が困難なうえ、台風や豪雨の毎に山崩れ、護岸崩壊を繰り返しており、大変危険な状態であり、現道での安全確保が困難になっています。

そのため、新たに篠山川対岸となる右岸側の里道を市道に路線変更し、幅員4mの道路改良を行うとともに、既存路線に接続する篠山川を渡河する橋梁を架設することにより、辺地地域の利便性向上と生活基盤の充実を図ります。

【事業内容】

- 市道青田阿草線道路改良
 - 道路拡幅改良事業L=192m W=3.0 (4.0) m
 - 舗装新設事業L=800m

【新規】 河川管理用道路舗装化事業補助金

■道路保全事業

建設部 道路整備課

予 算 額		177万円
内	国県のお金	
	市 の 借 金	
	そ の 他	
訳	市 の お 金	177万円

市民が日常的に利用する集落内にある河川管理用通路について、一定要件を満たす舗装が完了されていない生活道路を対象として、必要となる経費の一部を補助することにより、自治会の財政支援を行い、全面舗装の実施による生活基盤の向上を図ります。

【補助内容】

全面舗装に直接必要な工事費を対象に、補助率7/10以内の補助金を交付

【対象者】

河川法の規定による河川占用許可を受けた自治会

【拡充】 周遊バス旅行促進事業

■ 観光振興事業

産業経済部 観光課

予 算 額		370万円
内 訳	国 県 の お 金	
	市 の 借 金	
	そ の 他	
	市 の お 金	370万円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、丹波市への来訪者が減少している状況の中、市外の方はもとより市民の方も、市内の多数の観光スポットや四季折々の味を楽しめるお店・特産品等を知っていただくために、市内を周遊するバス旅行を支援することにより、観光入込客数の回復と観光消費の拡大を図ります。

〔事業内容〕

補助対象者

- ・丹波市での観光旅行を企画、実施する旅行業法に基づく登録旅行者
- ・丹波市での観光旅行を実施する市内外の団体

補助要件（全ての要件に該当する旅行）

- ・借り上げたバスにより市内の観光施設 2 箇所以上を訪問する旅行
（又は、道の駅 1 箇所及び観光施設 1 箇所以上）
- ・市内において宿泊し、又は訪問先以外の場所において昼食若しくは夕食をとる旅行
- ・1 回当たり10人以上の参加する旅行
- ・他の公的助成を受けていない旅行
（市外発着の旅行に限りG o T o トラベル事業の併用を可）

補助金額

- ・バス旅行 1 回につき次のとおり補助する。

市外発着の旅行	3 万 5 千円
※市内で宿泊する場合	4 万 5 千円
市内発着の旅行	1 万 5 千円
※市内で宿泊する場合	2 万 5 千円
- ・令和 3 年度に限り、市内の観光施設 3 箇所以上（又は、道の駅 1 箇所及び観光施設 2 箇所以上）を訪問する旅行で、丹波電化石工房ちーたんの館、氷上回廊水分れフィールドミュージアム、植野記念美術館のうち 1 箇所以上を訪問箇所に含む旅行については、補助金額に 1 万円を加算する。
（ただし、10月と11月に実施する旅行は対象外とする。）
- ・令和 3 年度に限り、市内発着の旅行については、補助金額に 5 万円を加算する。

市内周遊及び観光消費の促進による地域活性化



【継続】 有機センター整備

■有機センター管理事業

産業経済部 農業振興課

予 算 額	8,158万5千円
内 国 県 の お 金	3,990万円
市 の 借 金	
そ の 他	
市 の お 金	4,168万5千円

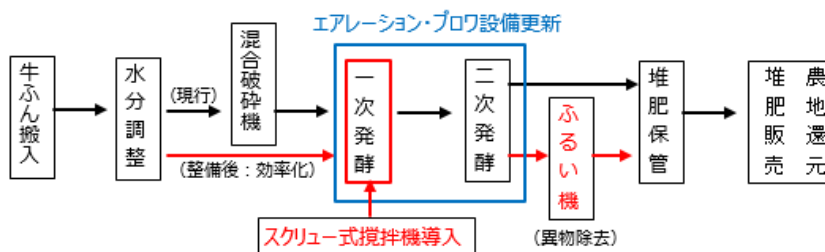
市島有機センターは、畜産農家より排出される畜産排出物を堆肥化し、耕畜連携をめざし平成4年に設置された施設で、近年、発酵棟施設にある機械設備の老朽化や畜産農家の大型化により利用頭数が増え、製品堆肥の保管場所の不足が課題となっています。

これらの課題解決のため、令和2年度にストックヤード（堆肥保管施設）の増設や搬入量や販売量を正確に把握するためのトラックスケールを整備し、令和3年度に経年劣化した機械設備について、新しい発酵方式に更新を行い、多くの利用者に良質な堆肥を提供し、土づくりや環境創造型農業を促進していきます。

〔事業内容〕

- ・スクレー式攪拌機設置
- ・ふるい機設置
- ・ブロウ設備更新
- ・二次発酵槽隔壁修繕
- ・入口門扉改修 等

（堆肥化フロー：R3年度）



【新規】 未整備林広葉樹転換促進事業補助金

■森林環境譲与税活用事業

産業経済部 農林整備課

予 算 額	678万4千円
内 国 県 の お 金	
市 の 借 金	
そ の 他	
市 の お 金	678万4千円

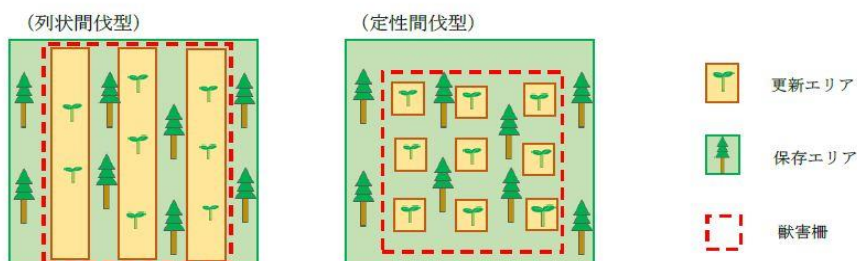
市内には、これまで間伐などの手入れがされず、過密化による生育不良等が原因で木材利用が見込めない森林が数多く点在しています。このような森林環境では、下層植生も乏しく脆弱な地盤のため、風水害による倒木や山腹崩壊等のリスクが伴うことから、早期の環境改善が急務となっています。

そのため、地表に光が届く程度の伐採（環境機能増進伐）を行い過密な林況を整備し、伐採跡地に広葉樹を植栽することで、荒廃した針葉樹林を森林の公益的機能が豊かな広葉樹林へと転換し、中長期にかけ混交林化をめざしていくものです。

〔補助対象経費〕

- ・環境機能増進伐
- ・作業道の設置
- ・広葉樹の植栽
- ・鹿防護柵の設置

更新パターン：



苗木について

植栽する苗木については、広葉樹を植えるものとする。
兵庫県及び森林動物研究センターに指導を仰ぎ、適切な樹種を選定する。
郷土産広葉樹を推奨するため（広葉樹の苗木証明書が必須）

【新規】 GIGAスクール構想の実現に向けて

■教職員研修事業・学校運営支援事業・学力向上事業

教育部 学校教育課

予 算 額		1,811万円
内 訳	国 県 の お 金	
	市 の 借 金	
	そ の 他	
	市 の お 金	1,811万円

新しい時代に必要となる資質・能力「学びに向かう力」、「思考力・判断力・表現力」の習得をめざし、児童生徒らが「自ら考え主体的に行動できる力」を身に付けるため、一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境・学習環境の整備、有識者を交えたプロジェクトチーム、教職員中心の研究室立ち上げやICTを効果的に活用した教育内容等に関する調査・研究を進めます。

【事業内容】

- 学習環境整備 : 学習活動ソフトウェア・タブレットドリル・スクールライフノートの導入
モバイルルーターの整備
- 教育活動推進 : ICT活用教育プロジェクトチームの発足
GIGAスクール構想推進リーダーの育成
- 人的配置 : ICT支援員の増員

【拡充】 ふるさと住民登録制度の登録促進

■イメージアップ推進事業

企画総務部 総合政策課

予 算 額		191万2千円
内 訳	国 県 の お 金	
	市 の 借 金	
	そ の 他	150万円
	市 の お 金	41万2千円

関係人口を創出・拡大し、「帰ってこいよ」のまちづくりにつなげるため、高校卒業後に進学や就職で市外に転出した方のうち、ふるさと住民登録制度の登録者に、1年目の特典として、ふるさと産品を贈呈します。また、ポータルサイトの開設に合わせ、インターネットを通じた手軽な登録や情報発信ができるようになります。

【事業内容】

- ・ふるさと産品の贈呈（1年目の特典）

【対象者】

- ・高校卒業後に市外へ転出した方のうち、ふるさと住民登録制度の登録者

【拡充】 アントレプレナーシップ教育の推進

■生きる力育成事業

教育部 学校教育課

予 算 額		21万円
内 訳	国 県 の お 金	
	市 の 借 金	
	そ の 他	
	市 の お 金	21万円

地域課題等について生徒が自ら課題を発見し、新しい価値を生み出す主体性や創造性、探究心といった、これからの時代に求められる資質・能力の育成を図るため、地域の起業家等と連携しアントレプレナーシップ（「起業家精神」や「起業家的資質・能力」）の育成をめざします。

【事業対象】

- 全中学校（7校）

【新規】 部活動検討委員会の設置

■ 生きる力育成事業

教育部 学校教育課

予 算 額		6万円
内	国県のお金	
	市 の 借 金	
	そ の 他	
訳	市 の お 金	6万円

教員の部活動指導に係る負担軽減と子どもの学びの充実の両面から、部活動ガイドラインの遵守や部活動指導員等の外部人材の参画や、地域クラブへの移行や地域との連携・分担、複数の学校による合同部活動の実施又は学校規模の縮小等に伴う部活動数の削減など、持続可能な部活動と教員の負担軽減の両方を実現できる部活動改革について協議するため検討委員会を設置します。

[構成員]

○学校関係者、部活動指導員、PTA代表者、体育振興会関係者、学識有識者

【継続】 山南地域市立中学校整備事業

■ 中学校統合準備事業

教育部 教育総務課

予 算 額		10億6,201万8千円
内	国県のお金	1億9,118万円
	市 の 借 金	8億2,530万円
	そ の 他	
訳	市 の お 金	4,553万8千円

令和5年4月の開校をめざし、統合準備委員会において山南地域の2中学校（山南中学校及び和田中学校）の統合が円滑に進むよう統合準備委員会での協議、新校舎建設工事等の教育環境整備を行います。

[事業内容]

- ・統合準備委員会協議（校歌・通学路・教育内容等の検討）
- ・山南中央公園（体育館・プール）解体工事
- ・山南地域市立中学校建設工事

[整備に係る総事業費（H31～R4）]

33億4,000万円



【新規】 博学連携事業

■ 青垣いきものふれあいの里管理・運営事業

教育部 文化財課

予 算 額		41万3千円
内	国県のお金	
	市 の 借 金	
	そ の 他	
訳	市 の お 金	41万3千円

地域づくり・地域経営の将来の担い手として、また、ふるさとに愛着や誇りをもてる人材を育成するため、青垣いきものふれあいの里と兵庫県立氷上西高等学校が連携し、学校設定科目や部活動・課外活動において、博物館展示品や啓発資料を製作します。

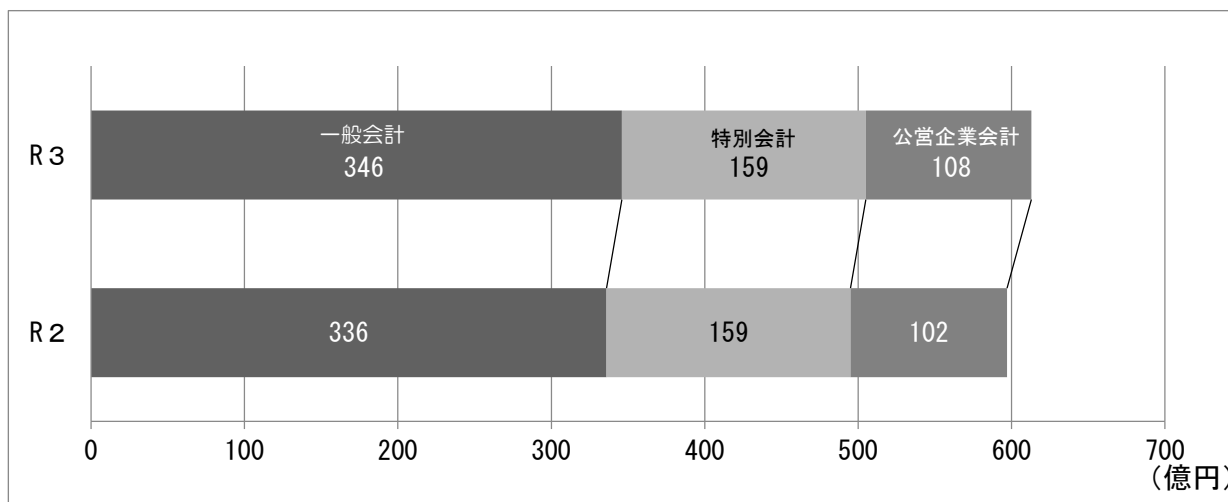
【資料編】

全会計予算の概要 613億2,620万円

(単位：千円、%)

会 計 区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
一般会計	34,600,000	33,600,000	1,000,000	3.0
① 国民健康保険特別会計事業勘定	6,869,000	6,838,000	31,000	0.5
② 国民健康保険特別会計直診勘定	245,500	222,100	23,400	10.5
③ 介護保険特別会計保険事業勘定	7,517,000	7,610,000	△ 93,000	△ 1.2
④ 後期高齢者医療特別会計	1,031,000	1,003,000	28,000	2.8
⑤ 訪問看護ステーション特別会計	40,700	42,900	△ 2,200	△ 5.1
⑥ 地方卸売市場特別会計	2,500	2,600	△ 100	△ 3.8
⑦ 駐車場特別会計	11,800	12,200	△ 400	△ 3.3
⑧ 看護専門学校特別会計	168,700	168,100	600	0.4
特別会計合計 (①～⑧)	15,886,200	15,898,900	△ 12,700	△ 0.1
水道事業会計 (収益的収支)	2,100,000	2,174,000	△ 74,000	△ 3.4
水道事業会計 (資本的収支)	1,864,000	1,753,000	111,000	6.3
下水道事業会計 (収益的収支)	3,167,000	3,185,000	△ 18,000	△ 0.6
下水道事業会計 (資本的収支)	3,709,000	3,125,000	584,000	18.7
公営企業会計合計	10,840,000	10,237,000	603,000	5.9
全 会 計 の 合 計	61,326,200	59,735,900	1,590,300	2.7

注) 1 水道事業会計・下水道事業会計 (収益的・資本的収支) の予算額は、収入と支出を比較し、多い方で表示しています。



一般会計 歳入 346億円

令和3年度の歳入構成比は、地方交付税31.5%、市税21.0%、国県支出金18.5%、市債9.9%、繰入金6.0%、その他の使用料及び手数料、諸収入などは13.1%となっています。

歳入に占める自主財源（下表の※印）の構成比は約34%で、前年度対比約1%の減少となっています。地方交付税等の依存財源の構成比は高いため、市税を中心とした自主財源の増収確保に努め、財政基盤を強化する必要があります。

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	
1 市税 ※	7,248,010	21.0	7,828,259	23.3	△ 580,249	△ 7.4
2 地方譲与税	399,996	1.2	407,122	1.2	△ 7,126	△ 1.8
3 利子割交付金	7,000	0.0	6,000	0.0	1,000	16.7
4 配当割交付金	47,000	0.1	45,000	0.1	2,000	4.4
5 株式等譲渡所得割交付金	46,000	0.1	27,000	0.1	19,000	70.4
6 法人事業税交付金	65,000	0.2	71,000	0.2	△ 6,000	△ 8.5
7 地方消費税交付金	1,372,000	4.0	1,422,000	4.2	△ 50,000	△ 3.5
8 ゴルフ場利用税交付金	16,000	0.0	16,000	0.1	0	0.0
9 環境性能割交付金	50,000	0.1	46,000	0.1	4,000	8.7
10 地方特例交付金	146,000	0.4	60,000	0.2	86,000	143.3
11 地方交付税	10,900,000	31.5	11,500,000	34.2	△ 600,000	△ 5.2
12 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	7,000	0.0	△ 1,000	△ 14.3
13 分担金及び負担金 ※	124,612	0.4	118,498	0.4	6,114	5.2
14 使用料及び手数料 ※	591,767	1.7	558,639	1.7	33,128	5.9
15 国庫支出金	3,831,097	11.1	3,136,314	9.3	694,783	22.2
16 県支出金	2,572,803	7.4	2,621,269	7.8	△ 48,466	△ 1.8
17 財産収入 ※	65,618	0.2	81,470	0.2	△ 15,852	△ 19.5
18 寄附金 ※	300,045	0.9	200,045	0.6	100,000	50.0
19 繰入金 ※	2,089,592	6.0	1,695,490	5.1	394,102	23.2
20 繰越金 ※	200,000	0.6	200,000	0.6	0	0.0
21 諸収入 ※	1,110,260	3.2	1,170,394	3.5	△ 60,134	△ 5.1
22 市債	3,411,200	9.9	2,382,500	7.1	1,028,700	43.2
合計	34,600,000	100.0	33,600,000	100.0	1,000,000	3.0

※は、自主財源です。

市税

72億4,801万円（前年度対比 △7.4%・構成比 21.0%）

個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減少により、前年度より減額となる見込みです。
法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の減少により、前年度より減額となる見込みです。
固定資産税は、土地については評価替え年度で地価下落の影響で減額、家屋については評価替え年度につき年数経過による減価が影響し減額、償却資産については新型コロナウイルス感染症の影響により設備投資が抑制されると見込み減額、全体では前年度より減額となる見込みです。

軽自動車税は、種別割について登録台数は減少していますが、平成28年度からの税率変更の影響により、前年度より増額となる見込みです。

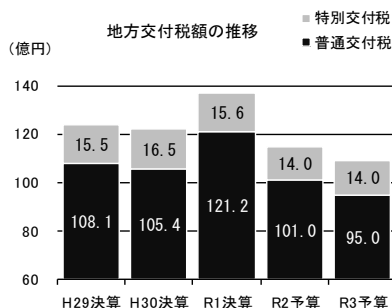
たばこ税は、総本数は減少するものの、平成30年度からの段階的な税率変更の影響により、前年度より増額となる見込みです。

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減率	R3構成比
市民税	2,688,100	3,146,000	△ 14.6	37.1
個人市民税	2,387,800	2,684,400	△ 11.0	
法人市民税	300,300	461,600	△ 34.9	
固定資産税	3,942,429	4,085,931	△ 3.5	54.4
固定資産税	3,931,200	4,074,700	△ 3.5	
国有資産等所在市町村交付金	11,229	11,231	0.0	
軽自動車税	275,400	267,200	3.1	3.8
種別割	255,400	248,200	2.9	
環境性能割	20,000	19,000	5.3	
市たばこ税	342,000	329,000	4.0	4.7
入湯税	81	128	△ 36.7	0.0
合 計	7,248,010	7,828,259	△ 7.4	100.0

地方交付税

109億円（前年度対比 △5.2%・構成比 31.5%）



普通交付税 95億円
特別交付税 14億円

新型コロナウイルス感染症の影響により地方税が大幅な減収となる中、地方交付税は国の地方財政計画において、総額で前年度対比5.1%の増額を確保されましたが、令和2年国勢調査による人口減少の影響などを見込み、6億円の減額（前年度対比△6.0%）を見込んでいます。

特別交付税については、過去の実績から前年度と同額としています。

地方譲与税・交付金

21億5,499万6千円（前年度対比 +2.3%・構成比 6.1%）

譲与税・交付金は、国や県が徴収した税の全部又は一部が市町村に配分されるものです。

譲与税には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税があります。

また、交付金には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金があります。

分担金及び負担金

1億2,461万2千円（前年度対比 +5.2%・構成比 0.4%）

主なもの

アフタースクール事業利用者負担金	6,047万円
障害児通所支援事業負担金	2,190万円
老人保護措置費負担金	1,776万円
急傾斜地崩壊対策事業分担金	690万円

使用料及び手数料

5億9,176万7千円（前年度対比 +5.9%・構成比 1.7%）

●主な使用料	柏原・氷上斎場等の使用料	2,047万7千円
	道路占用料、法定外公共物等の使用料	3,187万5千円
	市営住宅等の使用料	1億4,229万円
●主な手数料	戸籍、住民票、印鑑証明、諸証明の手数料	2,957万円
	ごみ収集、ごみ持込、浄化槽維持管理等の手数料	2億9,383万円
●診療収入	休日診療所の診療収入	840万円

国庫支出金及び県支出金

64億390万円（前年度対比 +11.2%・構成比 18.5%）

●国庫支出金	38億3,109万7千円（前年度対比 +22.2%）
主なもの	保育所運営費負担金 8億6,726万9千円 児童手当負担金 6億6,490万3千円 障害福祉サービス等給付費負担金 5億8,255万5千円 新型コロナワクチン接種負担金 2億9,082万3千円 生活保護費負担金 2億1,441万9千円
●県支出金	25億7,280万3千円（前年度対比 △1.8%）
主なもの	保育所運営費負担金 4億7,209万1千円 障害福祉サービス等給付費負担金 2億9,127万7千円 多面的機能支払交付金 2億7,146万1千円

繰入金

20億8,959万2千円（前年度対比 +23.2%・構成比 6.0%）

主なもの	●財政調整基金繰入金 12億9,400万円 ●特定目的基金繰入金 7億9,558万9千円 地域振興基金繰入金 3億9,160万円 ふるさと寄附金繰入金 1億7,080万7千円 学校等整備基金繰入金 1億6,100万円
（詳細は40頁の「基金の残高見込一覧」をご覧ください）	

諸収入

11億1,026万円（前年度対比 △5.1%・構成比 3.2%）

主なもの	●貸付金元利収入 中小企業融資資金預託金元金収入 5億円 ●雑入 学校給食事業収入 2億6,814万9千円 消防団員退職報償金 8,750万円
------	---

市債

34億1,120万円（前年度対比 +43.2%・構成比 9.9%）

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の期間を踏まえ、緊急防災・減災事業債及び緊急自然災害防止対策事業債が拡充・期間延長されるとともに、山南地域市立中学校整備工事や道の駅丹波おばあちゃんの里再整備工事が開始されたことなどにより、市債の借入額は前年度対比で大幅な増額となっています。

また、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債についても、令和2年度確定額に国の地方債計画の増減率を乗じ12億9,400万円、前年度対比57.7%増を見込んでいます。

主なもの	●一般会計出資債 3億円 ●緊急自然災害防止対策事業債 2億6,460万円 ●公共事業等債 1億6,640万円 ●合併特例債 10億4,060万円 ●公共施設等適正管理推進事業債 1億370万円 ●臨時財政対策債 12億9,400万円
------	--

合併特例債借入状況

（単位：千円）

区分	令和元年度以前	令和2年度		令和3年度	合計	発行上限額
	（借入額）	（R1分借入見込額）	（借入予定額）	（発行予定額）		
建設事業分	35,467,900	245,500	320,500	1,040,600	37,074,500	38,937,300
地域振興基金積立分	3,800,000	-	-	-	3,800,000	3,800,000
合計	39,267,900	245,500	320,500	1,040,600	40,874,500	42,737,300

※令和2年度（R1分借入見込額）欄は、令和元年度からの繰越分を記載しています。

一般会計 歳出 346億円

総務費は、デジタル市役所推進のための情報システム管理事業や自治会活動事業などの増加要因はあるものの、庁舎整理統合準備事業などの減額により、前年度対比0.9%の減少となっています。

民生費は、幼児教育・保育推進事業など減額要因はあるものの、障害福祉サービス等給付事業や後期高齢者医療制度運営事業などの増額により、前年度対比1.3%の増加となっています。

衛生費は、新型コロナワクチン接種体制確保事業などの増額により、前年度対比20.8%の増加となっています。

労働費は、労働総務費などの減額により、前年度対比16.3%の減少となっています。

農林水産業費は、有機センター管理事業の増額要因はあるものの、農業総務費や基盤整備事業の減額により、前年度対比9.1%の減少となっています。

商工費は、観光拠点整備事業の増額により、前年度対比12.9%の増加となっています。

土木費は、橋りょう長寿命化事業や急傾斜地崩壊対策事業などの増額要因はあるものの、辺地対策道路整備事業などの減額により、前年度対比12.7%の減少となっています。

消防費は、消防団管理事業、非常備消防施設整備事業などの増額により、前年度対比13.3%の増加となっています。

教育費は、氷上回廊水分れフィールドミュージアム拠点整備事業の完了や、教育情報化事業の減額要因はあるものの、中学校統合準備事業の増額により、前年度対比20.1%の増加となっています。

公債費は、新規地方債の発行抑制を行うことにより前年度対比1.1%の減少となっています。

(単位 千円、%)

区 分			令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
			予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	
1	議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営などに係る経費です。	222,264	0.6	223,746	0.7	△ 1,482	△ 0.7
2	総務費	庁舎などの管理事務に関する経費、企画調整事務、財政・財務管理に要する経費のほか、市税の賦課・戸籍住民基本台帳・選挙・統計調査に係る経費です。	3,880,083	11.2	3,914,587	11.7	△ 34,504	△ 0.9
3	民生費	子育て支援、老人・障害者などの福祉の充実や生活保護などに係る経費です。	10,405,753	30.1	10,274,937	30.6	130,816	1.3
4	衛生費	市民の健康を保持増進し、生活環境の改善を図るとともに、医療、公衆衛生、精神衛生などに係る経費と、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに係る経費です。	3,712,680	10.7	3,073,359	9.1	639,321	20.8
5	労働費	労働者の福祉向上や就労支援などに係る経費です。	39,263	0.1	46,882	0.1	△ 7,619	△ 16.3
6	農林水産業費	農林業の振興、技術の普及、土地改良施設、農業集落排水施設などに係る経費です。	2,281,651	6.6	2,510,606	7.5	△ 228,955	△ 9.1
7	商工費	商工業の振興と、中小企業の育成、企業誘致、観光振興などに係る経費です。	1,297,842	3.7	1,149,295	3.4	148,547	12.9
8	土木費	まちの基盤整備を図るため、道路、河川、住宅、公園、公共下水道などの各種公共施設の建設、整備を行うとともに、これらの施設の維持管理に係る経費です。	2,716,351	7.9	3,111,767	9.3	△ 395,416	△ 12.7
9	消防費	火災、風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るための経費です。	1,147,995	3.3	1,012,925	3.0	135,070	13.3
10	教育費	教育の振興と文化の向上を図るため、学校教育、社会教育などの教育行政に係る経費です。	4,280,672	12.4	3,565,063	10.6	715,609	20.1
11	災害復旧費	大雨、台風、地震などの災害により、被災した施設の復旧に係る経費です。	26,200	0.1	75,397	0.2	△ 49,197	△ 65.3
12	公債費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債（借金）の返済金です。	4,559,246	13.2	4,611,436	13.7	△ 52,190	△ 1.1
14	予備費	緊急に支出を必要とする場合のための経費です。	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計			34,600,000	100.0	33,600,000	100.0	1,000,000	3.0

物件費

54億92万円（前年度対比 +12.3%・構成比 15.6%）

前年度より5億9,296万3千円の増額となっています。主な増額の要因として、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などがあげられます。

前年度から大きく増減があった主な事業	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	3億5,918万3千円
情報システム管理事業	2億1,208万円
浄化槽管理事業	1億1,786万6千円
ふるさと寄附金事業	1億5,588万3千円
教育情報化事業	4,087万3千円

扶助費

53億1,126万4千円（前年度対比 △1.2%・構成比 15.4%）

前年度より6,702万円の減額となっています。主な減額の要因として、施設型給付費が前年度対比1億4,732万1千円の減額などとなっています。

民生関係の扶助費 （障害福祉サービス費、児童手当給付金など）	52億5,259万4千円
教育関係の扶助費 （奨学金、要保護・準要保護児童就学援助費など）	5,443万2千円
保健衛生関係の扶助費 （未熟児養育医療費）	423万8千円

補助費等

50億655万4千円（前年度対比 △3.0%・構成比 14.5%）

主なもの	
下水道事業会計繰出金（公共下水道・農業集落排水・コミプラ）	16億3,178万7千円
多面的機能支払交付金（長寿命化・農地維持支払・共同活動）	3億6,194万8千円
こども園課題解決型補助金	2億6,850万円
氷上多可衛生事務組合負担金	1億2,537万3千円
水道事業会計繰出金	1億2,090万9千円
社会福祉協議会補助金	1億2,078万5千円

普通建設事業費

31億4,901万3千円（前年度対比 +22.8%・構成比 9.1%）

前年度より5億8,571万3千円増額となっています。主な増額の要因として、観光拠点整備事業や中学校統合準備事業などが増額となっています。一方で、氷上回廊水分れフィールドミュージアム拠点整備事業や辺地対策道路整備事業などが減額となっています。

（詳細は、41・42頁の「主な普通建設事業費の一覧」をご覧ください。）

積立金

5億6,547万8千円（前年度対比 △2.8%・構成比 1.6%）

財政調整基金や減債基金など各基金への積立金及び利子積立金を計上しています。

（詳細は、40頁の「基金の残高見込一覧」をご覧ください。）

主な積立金			
ふるさと寄附金基金	2億9,800万円	学校等整備基金	1億5,000万円
情報基盤整備基金	8,000万円	森林環境譲与税基金	1,300万円

繰出金

31億9,247万1千円（前年度対比 +5.2%・構成比 9.2%）

前年度より、後期高齢者医療特別会計繰出金が8,030万5千円増額、国民健康保険特別会計直診勘定繰出金が5,103万8千円増額したことなどにより、全体で1億5,860万7千円の増額となっています。

各会計別の繰出金

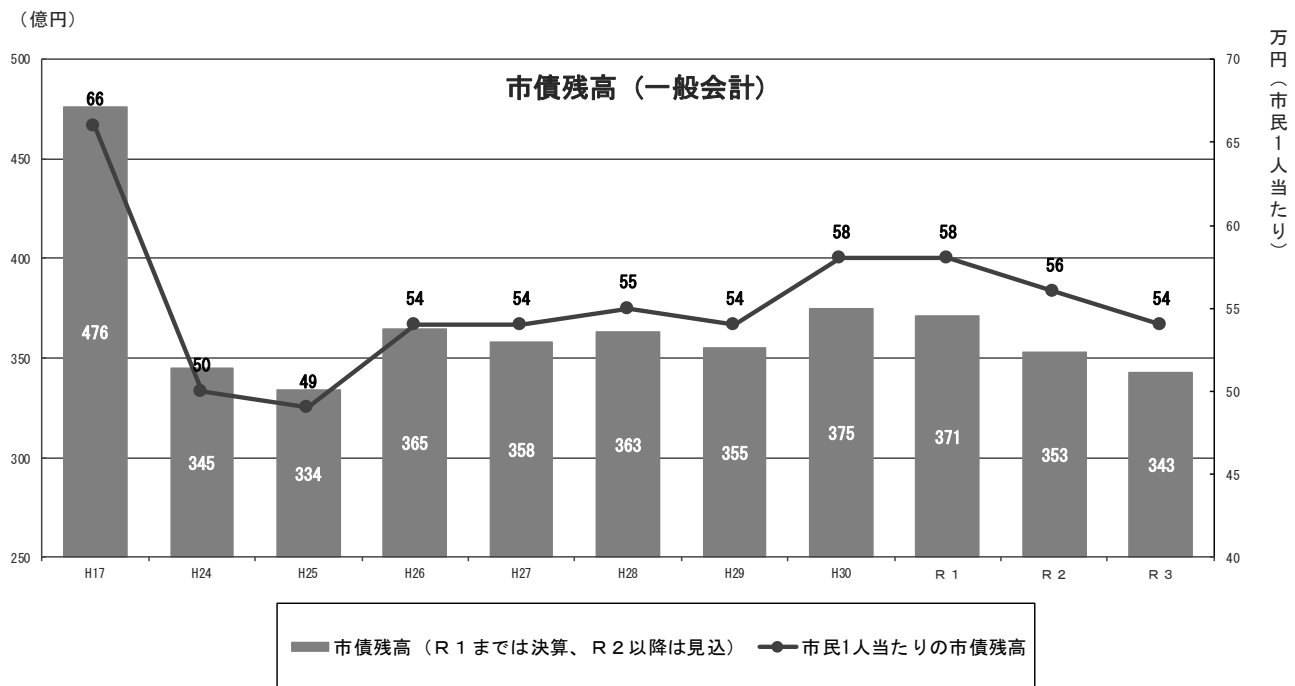
国民健康保険特別会計事業勘定	4億9,130万5千円
国民健康保険特別会計直診勘定	8,769万2千円
介護保険特別会計保険事業勘定	11億8,221万5千円
後期高齢者医療特別会計	13億743万円
訪問看護ステーション特別会計	2,745万5千円
看護専門学校特別会計	9,637万4千円

公債費

45億5,924万6千円（前年度対比 △1.1%・構成比 13.2%）

平成17年度から繰上償還を約194億円行ったことにより、市債残高は平成17年度末と比較すると約133億円減少する見込みです。元金償還額の減少や長期貸付利率の低下により、公債費（市債の返済）が前年度対比5,219万円の減額となっています。

元金	44億774万2千円
利子	1億5,150万円4千円（うち一時借入金利子 67万6千円）



その他の歳出

13億9,161万2千円（前年度対比 △9.4%・構成比 4.0%）

主な減額要因としては、維持補修費が1億5,888万2千円の減額となり、全体では1億4,379万7千円の減額となっています。

維持補修費	3億2,391万6千円
災害復旧事業費	2,635万円
投資及び出資金・貸付金	10億1,134万6千円
水道事業会計繰出金（出資金）	4億8,834万6千円
中小企業融資資金預託金	5億円
医師研究資金貸付金	2,000万円
看護学生修学資金貸与金	300万円
予備費	3,000万円

人件費

60億2,344万2千円（前年度対比 +1.6%・構成比 17.4%）

一般会計では、会計年度任用職員の人件費が前年度対比6,974万2千円の増額となっています。6月に支給する会計年度任用職員期末手当の期間率が、前年度30/100から100/100となったことが主な増額要因です。

【一般会計】

常勤特別職	（市長・副市長・教育長）	5,056万9千円
非常勤特別職	（議会議員20人）	1億4,604万5千円
非常勤特別職	（その他の特別職 2,778人）	1億2,996万1千円 ※1
会計年度任用職員	（374人 ※3）	10億7,729万8千円（うち期末手当1億4,448万円） ※2
常勤一般職	（570人）	46億1,956万9千円

※1 消防団員の公務災害に係る災害補償費1,754万1千円含む。

※2 会計年度任用職員の公務災害に係る災害補償費100万円含む。

※3 会計年度任用職員の職員数には、任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員を含まず。

職員の状況

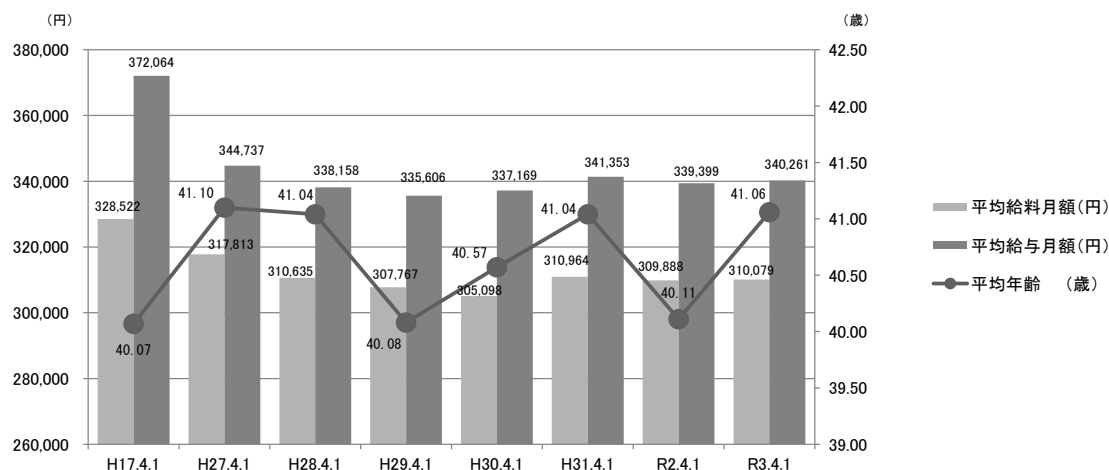
●職員数（全会計）

（単位：人）

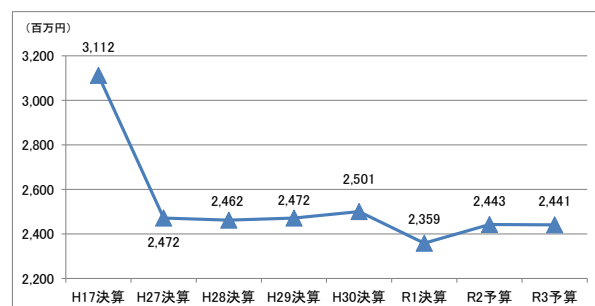
区分	H29.4	H30.4	H31.4	R2.4	R3.4 （予算）
常勤職員	任期の定めのない常勤職員	652	651	644	638
	任期付職員	20	28	29	3
	再任用職員	1	1		
	再任用短時間職員		8	5	15
	計	673	688	678	656
非常勤職員	非常勤一般職員	359	376	343	
	会計年度任用職員			386	405
	計	359	376	343	386

※会計年度任用職員の職員数には、任用する期間が1年未満の職員、及び週の勤務時間の定めがなく、1日単位で任用する職員を含まず。

●職員の平均年齢・平均給料月額・平均給与月額（一般会計：一般行政職）



●常勤一般職員給料総額の推移（全会計）



●ラスパイレス指数の比較

年度	丹波市	丹波篠山市	三田市	西脇市	養父市	豊岡市
H27	96.7	99.2	100.9	98.7	95.8	95.0
H28	96.4	99.4	100.4	99.0	95.4	95.5
H29	96.6	98.9	98.9	99.3	95.7	95.6
H30	97.1	98.0	96.7	99.4	95.9	95.5
R1	97.1	97.7	96.2	98.5	96.3	95.3
R2	97.3	97.9	98.2	99.0	95.7	95.5

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

一般会計 目的別性質別予算一覧

(単位：千円、%)

目的別 性質		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費
歳出性質別経費	人件費	196,307	1,911,979	824,446	478,788	2,355	351,383	171,459	344,266	697,607
	物件費	22,250	935,352	380,888	1,740,766	2,806	219,440	196,655	151,540	155,108
	維持補修費		38,150	1,916	46,000	500	6,620	11,385	92,654	18,070
	扶助費			5,252,594	4,238					
	補助費等	3,707	466,900	960,510	685,480	33,602	1,405,964	210,279	945,585	183,384
	普通建設事業費		127,866	17,153	20,806		285,212	207,862	1,182,306	92,956
	災害復旧事業費			150						
	公債費									
	積立金		399,836	466	415		13,032	202		870
	投資及び出資金・貸付金				511,346			500,000		
	繰出金			2,967,630	224,841					
	予備費									
	歳出合計	222,264	3,880,083	10,405,753	3,712,680	39,263	2,281,651	1,297,842	2,716,351	1,147,995
財源内訳	国県支出金		225,881	4,537,205	392,104		568,386	86,821	293,358	1,026
	地方債		62,200	23,600	300,000		4,600	195,800	606,900	89,600
	その他	241	656,285	155,315	571,671	4,828	153,733	48,522	75,507	121,913
	一般財源	222,023	2,935,717	5,689,633	2,448,905	34,435	1,554,932	966,699	1,740,586	935,456

(単位：千円、%)

目的別 性質		教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	構成比 (性質別)	前年度	増減額 (R3-R2)	増減率 (R3/R2)
歳出性質別経費	人件費	1,044,852				6,023,442	17.4	5,926,976	96,466	1.6
	物件費	1,596,115				5,400,920	15.6	4,807,957	592,963	12.3
	維持補修費	108,621				323,916	0.9	482,798	△ 158,882	△ 32.9
	扶助費	54,432				5,311,264	15.4	5,378,284	△ 67,020	△ 1.2
	補助費等	111,143				5,006,554	14.5	5,161,049	△ 154,495	△ 3.0
	普通建設事業費	1,214,852				3,149,013	9.1	2,563,300	585,713	22.8
	災害復旧事業費		26,200			26,350	0.1	75,397	△ 49,047	△ 65.1
	公債費			4,559,246		4,559,246	13.2	4,611,436	△ 52,190	△ 1.1
	積立金	150,657				565,478	1.6	581,725	△ 16,247	△ 2.8
	投資及び出資金・貸付金					1,011,346	2.9	947,214	64,132	6.8
	繰出金					3,192,471	9.2	3,033,864	158,607	5.2
	予備費				30,000	30,000	0.1	30,000	増減なし	増減なし
	歳出合計	4,280,672	26,200	4,559,246	30,000	34,600,000	100.0	33,600,000	1,000,000	3.0
財源内訳	国県支出金	270,400		25,438		6,400,619	18.5	5,697,726	702,893	12.3
	地方債	834,500				2,117,200	6.1	1,581,600	535,600	33.9
	その他	543,112		103,639		2,434,766	7.0	2,513,759	△ 78,993	△ 3.1
	一般財源	2,632,660	26,200	4,430,169	30,000	23,647,415	68.4	23,806,915	△ 159,500	△ 0.7

市債残高・基金残高の推移・見通し一覧

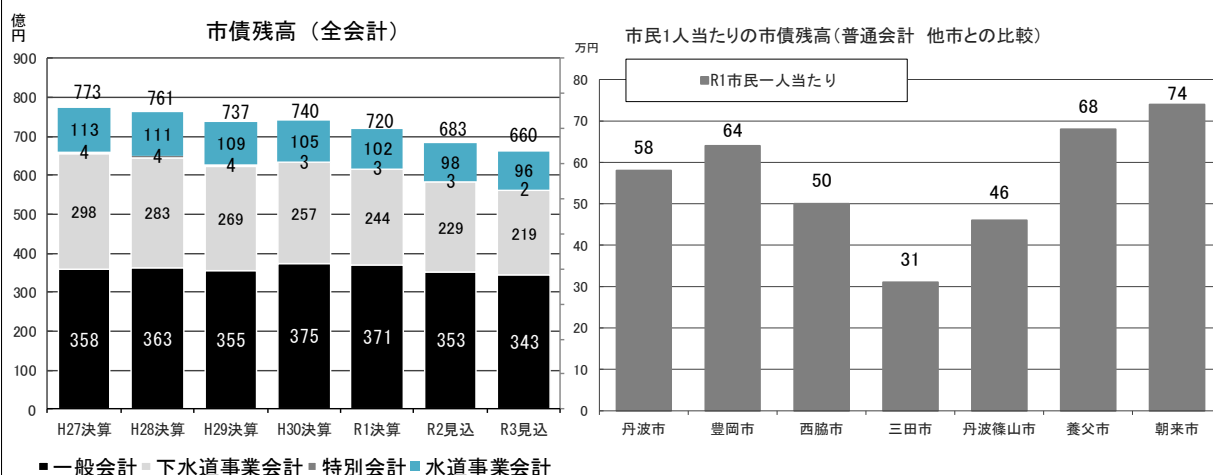
市債残高の推移・見通し（市の借金）

解説explain

地方公共団体が財政上必要とする資金を国や金融機関などから長期にわたって借り入れるお金です。

分析analyze

令和3年度末見込みで、一般会計343億円、特別会計と公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）を含めると全会計の合計は660億円となり、繰上償還の実施などにより平成16年度末から約401億円減少しています。また、市民1人当たりの令和元年度末市債残高（普通会計）は58万円となっています。後世への負担を少しでも軽減するため、地方債残高が増加しないよう発行額を適正に管理していきます。



基金残高の推移・見通し（市の貯金）

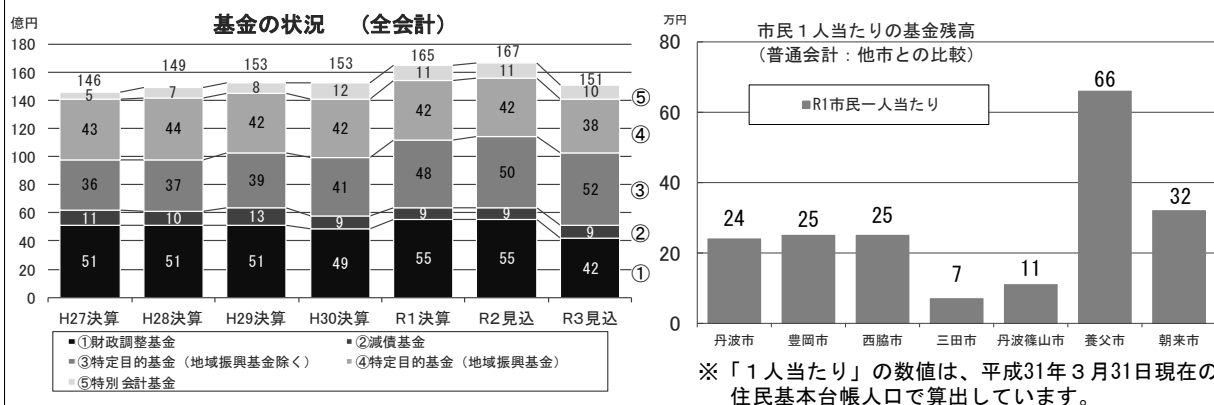
解説explain

財政調整基金
減債基金
特定目的基金

財政の健全な運営に資するために年度間の財源の不均衡を調整する基金
市債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設置する基金
地域づくりや学校整備など特定の目的を計画的に実施するために資金を積み立てる基金

分析analyze

財政調整基金は、財政規模に対応した残高の維持確保が必要です。
（※基金残高の内訳は、40頁の「基金の残高見込一覧」をご覧ください。）



市債借入予定額一覧

(単位:千円)		
起 債 名 称	事 業 名	発行予定額
公共事業等債 発行予定額 : 166,400千円	河川改良事業 急傾斜地崩壊対策事業 橋りょう長寿命化事業 国庫交付金等道路整備事業	14,400 23,600 69,100 59,300
一般単独・一般事業債 発行予定額 : 32,700千円	河川改良事業	32,700
一般単独・地方道路等整備事業債 発行予定額 : 43,300千円	市単独道路整備事業	43,300
一般単独・合併特例債 発行予定額 : 1,040,600千円	観光拠点整備事業 公共交通バス対策事業 桜つつみ公園管理事業 市単独道路整備事業 指定管理導入施設管理事業 中学校統合準備事業	111,200 31,200 4,700 14,200 54,000 825,300
一般単独・緊急防災・減災事業債 発行予定額 : 89,600千円	非常備消防施設整備事業	89,600
一般単独・公共施設等適正管理推進事業債 発行予定額 : 103,700千円	工業団地管理事業 道路保全事業 農業総務費 排水機場管理事業 幼保一元化事業	30,600 9,000 4,600 35,900 23,600
一般単独・緊急自然災害防止対策事業債 発行予定額 : 264,600千円	河川改良事業 急傾斜地崩壊対策事業 小学校施設整備事業	231,100 24,300 9,200
一般単独・緊急浚渫推進事業債 発行予定額 : 36,900千円	河川維持事業	36,900
公営住宅建設事業債 発行予定額 : 5,600千円	市営住宅長寿命化事業	5,600
辺地対策事業債 発行予定額 : 33,800千円	自治会活動事業 辺地対策道路整備事業	31,000 2,800
一般会計出資債 発行予定額 : 300,000千円	水道事業会計繰出金	300,000
臨時財政対策債 発行予定額 : 1,294,000千円		1,294,000
合 計		3,411,200

基金の残高見込一覧

(単位:千円)							
会 計 区 分	基 金 名	R1末残高 (決算)	R2末残高 (見込み)	R3増減額			R3末残高 (見込み)
				利子積立	基金積立	基金取崩	
一 般 会 計	財政調整基金	5,472,157	5,492,037	10,119	3,020	1,294,000	4,211,176
	減債基金	928,352	931,137	1,863			933,000
	地域振興基金	4,187,870	4,145,470			391,600	3,753,870
	学校等整備基金	497,905	334,553	512	150,000	161,000	324,065
	福祉基金	224,306	224,979	450			225,429
	一般廃棄物処理施設建設事業基金	152,572	153,029	307			153,336
	消防防災施設等整備基金	433,404	434,705	870			435,575
	地域づくり基金	525,823	535,610	1,150		58,100	478,660
	愛育基金	1,259	1,183	3		50	1,136
	丹波竜基金	93	94	1			95
	交通安全基金	7,438	4,271	15		3,600	686
	情報基盤整備基金	312,007	432,943	786	80,000		513,729
	企業誘致促進基金	40,494	98,644	202			98,846
	ふるさと寄附金基金	246,863	422,613		298,000	170,807	549,806
	庁舎整備事業基金	2,233,920	2,240,622	4,882			2,245,504
	暴力団対策基金	6,117	6,136	13			6,149
	俳人細見綾子ふるさと文化振興基金	72,682	72,125	145		732	71,538
	森林環境譲与税基金	4,000	16,068	32	13,000		29,100
	新型コロナウイルス等感染症対策基金	0	54,553	108		9,700	44,961
	一 般 会 計 計	15,347,262	15,600,772	21,458	544,020	2,089,589	14,076,661
国民健康保険特別会計事業勘定	国民健康保険財政調整基金	717,405	626,908	1,254		101,197	526,965
国民健康保険特別会計直診勘定	国民健康保険直営診療施設財政調整基金	26,299	16,644	30		10,175	6,499
介護保険特別会計保険事業勘定	介護保険給付費準備基金	284,443	406,204	812	1		407,017
地方卸売市場特別会計	地方卸売市場基金	6,893	8,787	18	1,835		10,640
駐車場特別会計	市営駐車場整備基金	70,594	70,800	147	1,865		72,812
合 計		16,452,896	16,730,115	23,719	547,721	2,200,961	15,100,594

※R2末残高(見込み)は、令和2年度3月補正後(見込み)の予算額によるものです。

主な普通建設事業費の一覧

(単位:千円)

款	項	目	小事業名称	事業概要	事業費	特定財源			一般財源
						国県 支出金	市債	その他	
02 総務費	01	06 企画費	公共交通バス対策事業	中型ノンステップバス(1台)の購入費及びデマンド(予約)型乗合タクシー車両(4台)の更新費	52,855		31,200		21,655
		09 地域づくり推進費	地域づくり総務費	自治協議会が所有する活動拠点施設に係る大規模改修に対する補助金	7,420			7,400	20
		12 交通安全対策	交通安全啓発事業	ロードミラーの設置及び修繕に係る事業費	9,522				9,522
		20 諸費	自治会活動事業	自治会が所有する公民館の新築・大規模改修、運動場の新設等に対する補助金	43,726		31,000	12,700	26
03 民生費	01	01 社会福祉総務	防犯推進事業	自治会要望による防犯灯の設置に係る事業費	6,653				6,653
		04 保育所費	幼児教育・保育推進事業	認定こども園の通園バス購入に対する補助金	10,500				10,500
		05 児童福祉施設	アフタースクール事業	アフタースクールの防犯カメラ設置や空調新設等、保育環境整備に必要な事業費	5,005				5,005
04 衛生費	02	06 浄化槽管理費	浄化槽管理事業	浄化槽共同設置等整備、浄化槽設置整備事業に対する補助金	13,684	4,228			9,456
06 農林水産業費	01	05 農地費	基盤整備事業	老朽化した農業用排水施設等を安定的な農業生産基盤に整備する事業費 県営事業 経営体育成基盤整備事業 市負担金	13,300				13,300
			市単独土地改良事業	土地改良事業の促進を図り、農業生産の増進に寄与するために、事業を実施する団体への経費に対する補助金	12,780	450			12,330
		05 農地費	ため池整備事業	地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策に係る事業費 県営ため池整備事業に伴う調査設計業務 県営事業 ため池等整備事業負担金	30,943	13,000		6,250	11,693
			農業水路等長寿命化・防災減災事業	団体営造成施設事業等により整備した農業水利施設の有効利用を図り、効率的な機能保全対策を推進するため、施設の劣化状況等の調査結果に基づき、機能を保全するために必要な対応策を定めた計画を作成し、これに基づく施設の更新の事業費	30,765	19,747		3,400	7,618
		06 農業施設費	有機センター管理事業	堆肥生産施設・プロワ・既存施設の改修、ふりい機設置に係る事業費	81,585	39,900			41,685
	02	02 林業振興費	林業補助金交付事業	森林の公益的機能の保持回復を目的とした森林経営計画に基づく間伐及び作業路網整備経費に対する補助金 県補助事業の対象外となった作業路網整備経費に対する補助金 施業の低コスト化及び省力化を図るための高性能林業機械導入経費に対する補助金 森林を整備するために補修・改良等が必要な林道整備に係る経費への補助金	62,182			40,900	21,282
				林業施設費	治山事業	19,147		9,600	9,547
07 商工費	01	03 観光費	観光拠点整備事業	道の駅丹波おばあちゃんの里再整備に関する再整備工事及び工事監理業務に係る事業費	138,079	20,943	111,200		5,936
		04 観光施設費	指定管理者導入施設管理事業	ウツディブラザ山の駅外装改修工事に係る事業費	65,383		54,000		11,383
08 土木費	01	01 土木総務費	土木総務費	道路改良工事の現場技術管理に係る事業費	15,000				15,000
			法定外公共用財産管理事業	自治会等が行う法定外公共物(里道・水路)の整備、改修等に係る補助金	11,410				11,410
	02	02 道路維持費	道路保全事業	市道、市道側溝及び道路施設等の修繕に係る事業費	185,000		9,000		176,000
			道路新設改良	国庫交付金等道路整備事業	150,790	82,480	59,300		9,010
		03 道路新設改良	市単独道路整備事業	集落内にある生活道路の拡幅整備に係る事業費	63,200		57,500		5,700
			辺地対策道路整備事業	辺地の利便性向上と生活基盤の充実を図るための道路整備に係る事業費	8,300		2,800		5,500
	04	橋りょう維持費	橋りょう長寿命化事業	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の点検・補修に係る事業費	255,000	126,225	69,100		59,675

(単位:千円)

款	項	目	小事業名称	事業概要	事業費	特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
08 土木費	03	02 河川維持費	河川維持事業	河川の修繕工事及び土砂撤去工事に係る事業費	63,200		36,900		26,300
			桜づつみ公園管理事業	水上さくら公園の展望台改修工事に係る事業費	5,000		4,700		300
			排水機場管理事業	排水機場長寿命化計画に基づく排水機場の点検・整備等に係る事業費	39,900		35,900		4,000
	04	03 河川改良費	河川改良事業	河川の整備や内水対策に係る事業費	303,516	8,000	278,200		17,316
			急傾斜地崩壊対策事業	兵庫県が行う急傾斜地崩壊対策事業に係る事業費の一部負担金	62,000		47,900	6,900	7,200
	04	05 まちづくり事業費	街なみ環境整備事業	神戸地家裁柏原支部庁舎前水路整備工事に係る事業費	7,043	3,521			3,522
09 消防費	01	03 消防施設費	非常備消防施設整備事業	消防ポンプ車、普通積載車、軽積載車、小型動力ポンプの購入及び防火水槽設計委託に係る事業費	89,729		89,600		129
	02	01 教育総務費	教育情報化事業	平成25～26年度に構築した小中学校向けセンターサーバの各種ハードウェア更新に係る事業費	45,998			45,100	898
			小学校施設整備事業	崇広小学校プール南側の法面等の解析業務に係る事業費	9,200		9,200		
10 教育費	03	01 学校管理費	中学校統合準備事業	山南中央公園体育館・プールの解体及び山南地域市立中学校の新校舎建設に係る事業費	1,033,000	191,180	825,300		16,520
			学校給食管理事業	柏原・氷上学校給食センターの厨房機器更新に係る事業費	106,700			106,000	700

※おおむね500万円以上の主な事業を掲載しています。特定財源のその他には基金繰入金を含んでいます。

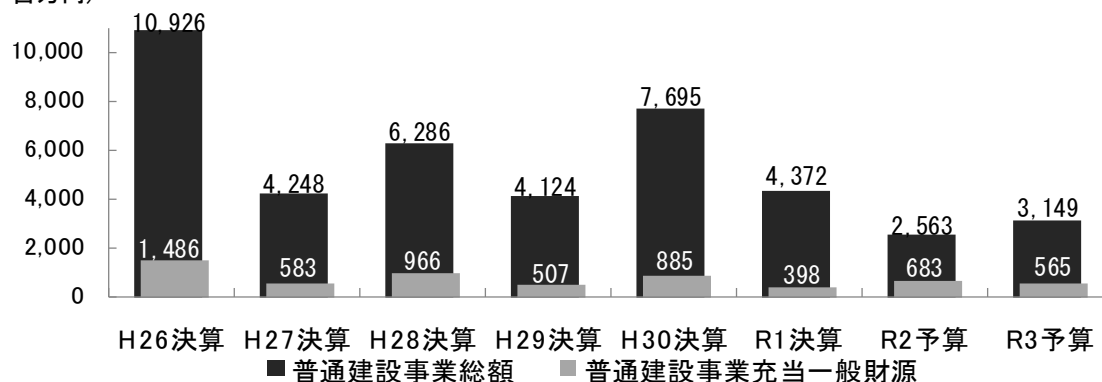
普通建設事業費の総額

(単位:千円)

事業費	特定財源(2,584,361)			一般財源
	国県支出金	市債	その他	
3,149,013	533,041	1,758,400	292,920	564,652

普通建設事業総額と充当一般財源の推移

(百万円)



令和3年度 ふるさと寄附金活用事業

丹波市にお寄せいただいたふるさと寄附金（ふるさと納税）につきまして、寄附者のみなさまの意向に沿って、次のとおり令和3年度の財源として大切に活用させていただきます。

企画総務部 総合政策課

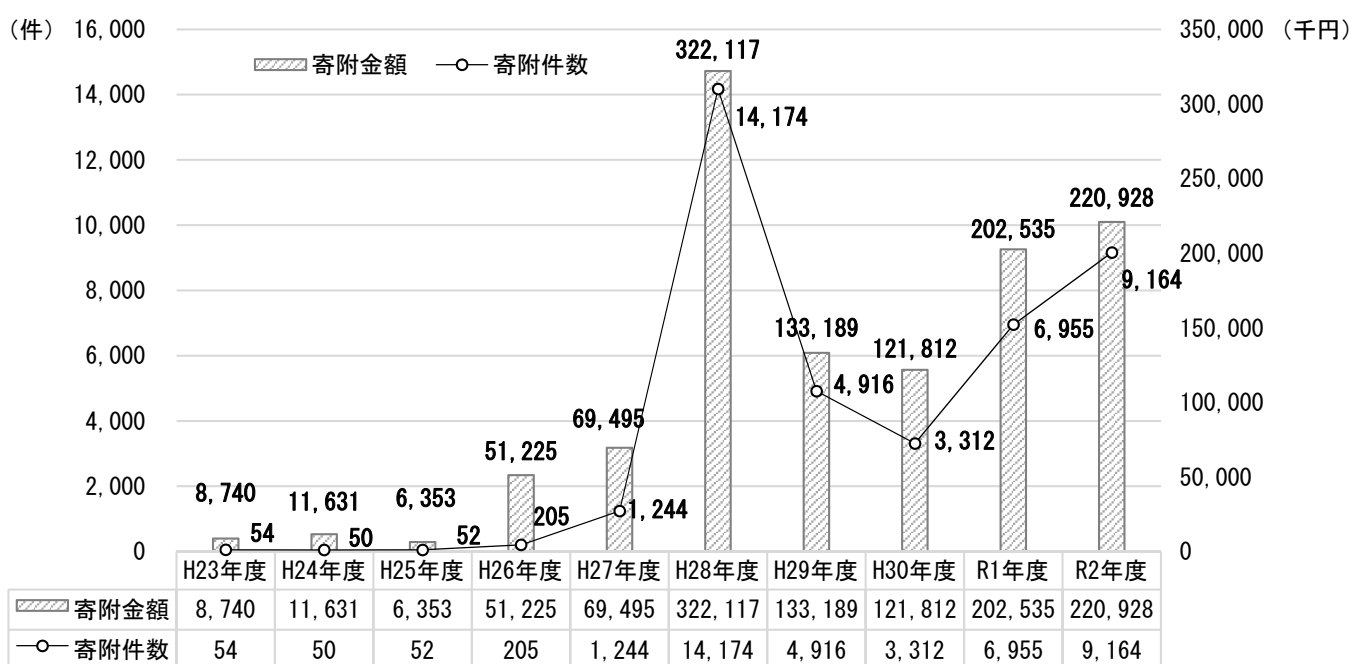
令和3年度ふるさと寄附金充当事業一覧

（単位：千円）

■丹波竜・移住・定住・観光	
丹波竜の魅力 PR	7,000
高校卒業後のふるさと住民への特産品贈呈	1,500
■子育て・教育・文化	
小中学校の図書・教材用備品の購入	12,000
ハッピーバース応援事業の実施 （企業版ふるさと納税分を含む）	10,000
ホール用ピアノのオーバーホール 黒紗幕の購入	6,500
■防災・地域づくり	
高齢者用緊急通報システムの更新	2,000
未来を担う消防官の育成	500
自治協議会デジタル事務局の支援	700

■医療・健康・福祉	
国保青垣診療所の医療機器更新	15,207
福祉人材確保に向けた取組	4,000
■市政全般	
自治協議会の地域づくり事業	22,000
ふるさと寄附金の記念品	89,400
合 計	170,807

ふるさと寄附金実績（H24～R2 年度）



※令和2年度は12月末時点

財政指標

指標でみる丹波市の財政状況

財政力指数（自前の財源指数）

解説explain

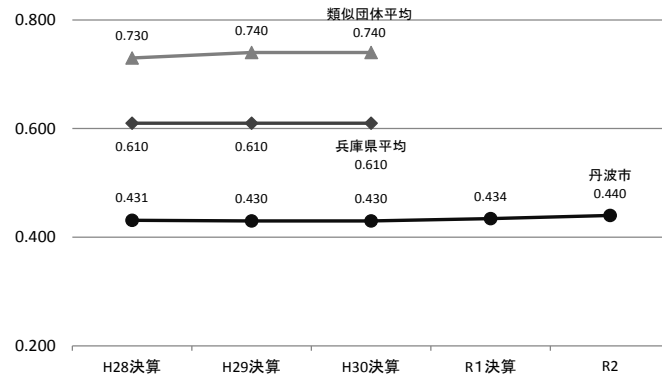
地方公共団体の財政力を示す指数で、言い換えれば、標準的な行政需要に自前の財源でどれだけ対応できるかを表しています。

この指数が高いほど財政力が高いことを表し、1を超えれば、普通交付税の交付を受けない、いわゆる「不交付団体」となります。

分析analyze

平成19年度に0.489まで上昇しましたが、平成24年度から令和元年度までは0.43台で推移しています。

令和2年度は0.440となり、県平均、類似団体平均よりも下回っています。



経常収支比率（財政の弾力性）

解説explain

財政構造の弾力性（ゆとり）を判断するための指標です。

市税・普通交付税など、使い道が制限されない毎年の収入（経常的な収入）に対する、人件費・公債費・扶助費など毎年支出される経費（経常的な支出）に必要な一般財源の割合です。

この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな財政需要の変化に柔軟に対応できることを示しています。一般的には、市で80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあり、硬直化した財政運営を強いられることになります。

分析analyze

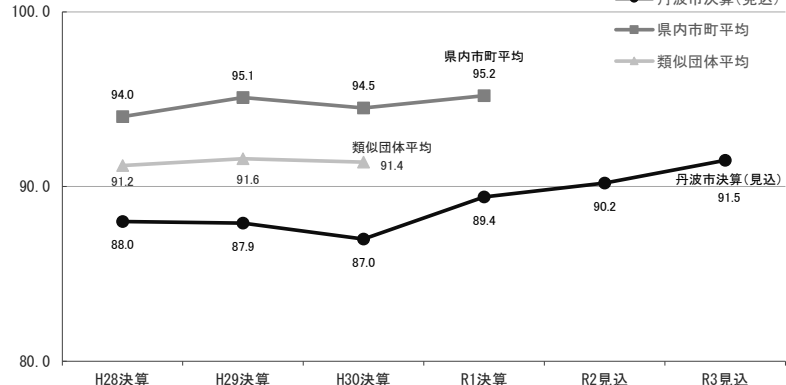
経常収支比率は、決算見込み比較で、前年度から1.3ポイント悪化した91.5%を見込みました。

今後については、国勢調査人口の減少に伴う普通交付税の減収や、介護保険特別会計に係る繰出金が高い水準で推移することが予測されるため、公債費、物件費などに係る数値について、更なる改善に取り組む必要があります。

経常収支比率（他市との比較）（単位：%）

区分	H29決算	H30決算	R1決算
丹波市	87.9	87.0	89.4
西脇市	89.1	89.7	92.9
丹波篠山市	99.2	94.0	95.0
朝来市	88.8	89.4	89.9
三田市	96.0	96.0	94.0
豊岡市	91.3	90.5	93.4
養父市	88.1	88.8	89.2
兵庫県平均	95.2	94.5	95.2
類似団体平均	91.6	91.4	-

経常収支比率の状況（R1までは決算、R2・R3は決算見込み）



実質公債費比率（実質的な借金返済金の割合）

解説explain

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、実質的な公債費の財政負担の程度を示すものです。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成20年4月に一部施行され、平成20年度決算からは、同法が全面適用され、新しい財政指標の一つとして位置付けられています。

この指標は、毎年度算定し監査委員の審査を受け、その意見を付けて議会に報告し、市民のみなさんに公表しています。

従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業の公債費への繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどの公債費類似経費を加えています。

- | | |
|-------|-----------------------------------|
| 18%以上 | 市債発行に県の許可が必要 |
| 25%以上 | 「早期健全化団体」＝イエローカード |
| | 単独事業に係る市債発行が制限、健全化計画の策定・外部監査が義務化 |
| 35%以上 | 「財政再生団体」＝レッドカード |
| | 破たん状態・事実上国の管理下、一部の一般公共事業債等についても制限 |

分析analyze

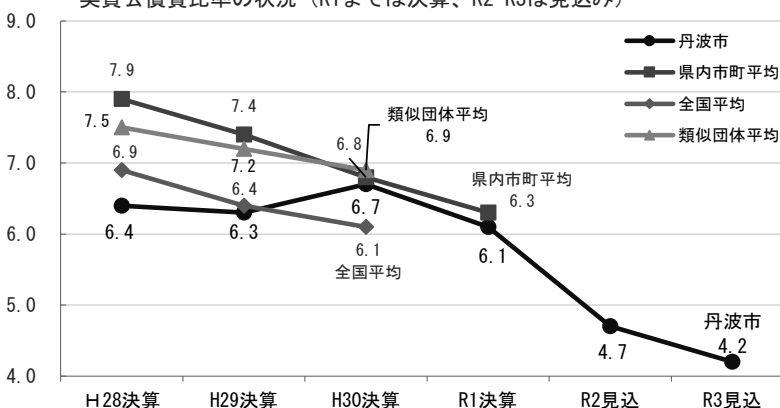
令和3年度は、前年度から0.5ポイント改善した4.2%を見込んでおり、市債発行に県の許可が必要となる18%以下の水準以内となっています。これは、合併後に毎年繰上償還を実施し、市債の償還費の増加を抑えているためです。

今後、丹波市の収入の約3割を占める地方交付税は人口減等により減収が見込まれるため、普通建設事業費の抑制や市債の計画的な借入を行い、公債費（借金返済金）を抑える必要があります。

実質公債費比率（他市との比較）（単位：％）

区分	H29決算	H30決算	R1決算
丹波市	6.3	6.7	6.1
西脇市	8.7	8.7	8.9
丹波篠山市	19.1	18.8	17.2
朝来市	10.0	10.2	10.8
三田市	7.9	7.1	6.4
豊岡市	11.9	12.3	13.3
養父市	7.2	5.9	5.6
兵庫県平均	7.4	6.9	6.3
全国平均	6.4	6.1	-
類似団体平均	7.2	6.9	-

実質公債費比率の状況（R1までは決算、R2・R3は見込み）



将来負担比率（一部事務組合なども含め自治体が将来に負担すべき借金の割合）

解説explain

自治体の「経常的な一般財源（市税、譲与税・交付金、普通交付税の標準額）収入」に対する「一部事務組合なども含めた将来的に負担が見込まれる負債（借入金返済など）」の割合です。

実質公債費比率と同様、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の新しい財政指標の一つとして位置付けられています。

- | | |
|--------|-------------------|
| 350%以上 | 「早期健全化団体」＝イエローカード |
| | 健全化計画の策定・外部監査が義務化 |

分析analyze

令和3年度は、前年度見込から8.4ポイント改善した▲35.0%を見込んでおり、早期健全化となる基準以内となっています。

これは、過去の繰上償還実施による地方債残高の累増の抑制や、公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの負担額が減額すると見込んでいるためです。

実質公債費比率と同様、特別会計を含めた普通建設事業費の抑制や市債の計画的な借入を行い、市債残高（借金残高）を抑える必要があります。

将来負担比率（他市との比較）（単位：％）

区分	H30決算	R1決算	R2見込	R3見込
丹波市	13.8	▲ 1.5	▲ 26.6	▲ 35.0
西脇市	2.0	▲ 3.7	-	-
丹波篠山市	177.0	160.1	-	-
朝来市	12.4	▲ 5.9	-	-
三田市	▲ 3.7	▲ 17.6	-	-
豊岡市	74.8	74.5	-	-
養父市	▲ 54.5	▲ 65.4	-	-
兵庫県平均	46.7	41.5	-	-
全国平均	28.9	-	-	-

国民健康保険特別会計事業勘定

生活環境部 市民課

68億6,900万円（前年度対比 +0.5%）

国民健康保険は、被用者保険と比較して、低所得者の加入が多いこと、年齢構成が高く医療費水準が高いことなど、財政的な構造問題を抱えている中、丹波市国保では医療費の増加により、国保財政は厳しい状況です。

平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保において中心的役割を担っています。市は、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き行っています。

丹波市の令和3年度予算では、県への納付金を18億2,566万8千円（前年度対比△5.7%）、保険給付費として被保険者12,630人、一人当たり給付費38万556円を見込み算定しています。

一方、被保険者の皆様に健康を維持していただくために、特定健診を受けやすい体制の整備や未受診者への勧奨を進めるとともに、データヘルス計画、特定健康診査等実施計画に基づきより効果的・効率的な保健事業を実施します。

主な歳入の内訳

●国民健康保険税	11億9,312万7千円
●県支出金	50億2,251万7千円
●繰入金	5億9,250万2千円
一般会計繰入金	4億9,130万5千円
財政調整基金繰入金	1億119万7千円

主な歳出の内訳

●保険給付費	48億4,197万1千円
療養諸費	41億7,560万5千円
高額療養費	6億4,361万7千円
●国民健康保険事業費納付金	18億2,566万8千円
●保健事業費	6,787万9千円

国民健康保険特別会計直診勘定

健康福祉部 国保診療所

2億4,550万円（前年度対比 +10.5%）

国保診療所は、本市唯一の国保直営診療施設であり、地域の包括一次医療機関として、「地域住民が安心してできる質の高い心のこもった医療の提供」をめざし、外来診療、往診、通所リハビリテーションを中心に病診連携を図り、多様化する患者ニーズに沿った医療・介護サービスの提供に取り組んでいきます。

急激な高齢化社会への進展や生活習慣病が増加する中で、住民の健康を保持するために身近で安心して医療や介護サービスなどが受けられる国保診療所の存在は欠かせないものになっており、今後も地域に密着した地域包括医療を展開していきます。

更に、計画的に医療機器の更新を行います。令和3年度にはふるさと寄附金を活用し、血圧脈波検査装置・上部消化管内視鏡システム・臨床化学自動分析装置等を更新し、患者への負担が少ない検査体制を確立し、疾病等の早期発見、早期治療に努めていきます。

主な歳入の内訳

●診療収入	1億4,283万7千円
外来収入	1億3,465万6千円
国民健康保険診療収入	1,980万円
社会保険診療報酬収入	1,665万円
後期高齢者診療報酬収入	5,106万円
その他の診療報酬収入	363万円
一部負担金収入	2,009万8千円
介護報酬収入	2,341万8千円
●繰入金	9,911万8千円
事業勘定繰入金	125万1千円
一般会計繰入金	7,248万5千円
一般会計繰入金（ふるさと寄附金）	1,520万7千円
財政調整基金繰入金	1,017万5千円

主な歳出の内訳

●総務費	1億6,380万8千円
施設管理費	1億6,320万9千円
研究研修費	59万9千円
●医業費	4,588万2千円
医療用機械器具費	2,604万7千円
血圧脈波検査装置	
上部消化管内視鏡システム	
臨床化学自動分析装置	ほか
医療用消耗機材費	200万円
医療用衛生材料費	1,490万9千円
通所・訪問リハビリテーション費	292万6千円
●公債費	3,528万円

介護保険特別会計保険事業勘定

健康福祉部 介護保険課

75億1,700万円（前年度対比 △1.2%）

本市の介護保険の状況は、令和2年9月末時点で第1号被保険者数が21,564人、要介護認定者数が4,430人であり、要介護認定率は20.5%と国の19.0%と比べると高い状況です。介護保険制度の担う役割は大きく、2040年を見据えた中長期的な視点での取り組みが必要です。令和3年度からは第8期介護保険事業計画（令和3年度～5年度）が実施されます。「みんなで支えあい 丸ごとつながるまち たんば」を基本理念に、高齢者がたとえ介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で住み続けることができる地域づくりをめざします。初年度となる令和3年度は生活支援体制整備事業の延長実施を行い、地域の自助と互助や見守り体制を構築するための「地域支えあい活動」を引き続き実施します。また、コロナ禍のために延期となった人生会議（ACP）に関する多職種研修やフォーラムを実施し在宅医療・介護連携の推進を進めたり、在宅で介護する家族への支援として行っている介護用品給付事業が継続して実施ができるようにするために、適切な制度に見直して実施します。そして認定業務のアウトソーシングに向けての準備を行い、介護認定が適正かつ迅速に行えるようにするとともに、人員配置の見直しができるようにし、介護給付の適正化にもより一層取り組める体制をめざします。

主な歳入の内訳

●保険料（第1号被保険者分）	14億898万8千円
●国庫支出金	19億2,521万9千円
国庫負担金	12億7,627万4千円
国庫補助金	
調整交付金	5億3,029万9千円
地域支援事業交付金（総合事業）	2,578万8千円
地域支援事業交付金（総合事業以外）	6,430万5千円
介護保険保険者努力支援等交付金	1,473万2千円
保険者機能強化推進交付金	1,382万1千円
●支払基金交付金	19億3,749万5千円
介護給付費交付金	19億268万1千円
地域支援事業支援交付金	3,481万4千円
●県支出金	10億6,225万9千円
県負担金	10億1,399万円
県補助金	
地域支援事業交付金（総合事業）	1,611万7千円
地域支援事業交付金（総合事業以外）	3,215万2千円
●繰入金	11億8,221万5千円
一般会計繰入金	11億8,221万5千円

主な歳出の内訳

●総務費	1億5,508万円
総務管理費	1億594万8千円
徴収費	523万9千円
介護認定審査会費	4,289万7千円
趣旨普及費	68万1千円
計画策定委員会費	31万5千円
●保険給付費	70億4,697万円
介護サービス等諸費	64億9,475万7千円
介護予防サービス等諸費	1億5,176万7千円
その他諸費	560万3千円
高額介護サービス等費	1億3,556万6千円
特定入所者介護サービス費	2億3,282万1千円
高額医療合算介護サービス等費	2,645万6千円
●地域支援事業費	3億1,197万7千円
地域支援事業費	8,237万7千円
介護予防・日常生活支援総合事業費	1億71万円
包括的支援事業費	8,512万6千円
その他の地域支援事業費	4,376万4千円
●基金積立金	81万3千円
介護保険給付費準備基金積立金	81万3千円

後期高齢者医療特別会計

生活環境部 市民課

10億3,100万円（前年度対比 +2.8%）

平成20年4月から75歳以上の方の医療保険制度は、後期高齢者医療制度により行われています。増大する後期高齢者の医療費は、高齢世代と現役世代との負担を明確にし、世代間で公平に負担する観点から、後期高齢者一人ひとりを被保険者として保険料を負担していただくほか、医療保険者からの支援金や公費でまかなっています。

後期高齢者医療特別会計は、市が行う後期高齢者医療保険料の徴収事務等に係る予算となっており、今年度の保険料は令和2年度と同額であり、均等割額は51,371円、所得割率は10.49%となっています。今後も引き続き円滑な事務処理に努めます。

主な歳入の内訳

●後期高齢者医療保険料	7億6,253万1千円
●繰入金	2億4,744万6千円
一般会計繰入金	
事務費繰入金	657万6千円
保険基盤安定繰入金	2億4,087万円

主な歳出の内訳

●総務費	657万7千円
総務管理費	22万円
徴収費	635万7千円
●後期高齢者医療広域連合納付金	10億2,337万1千円

訪問看護ステーション特別会計		健康福祉部 健康福祉部	国保診療所 地域医療課
4,070万円（前年度対比 △5.1%）			
【青垣訪問看護ステーション】 青垣訪問看護ステーションでは在宅ケアの支援を行うため、在宅での看護を必要とする利用者に対して、生活の質を確保しながら在宅生活を支援し心身の機能の維持、回復をめざして質の高い訪問看護サービスを提供しています。 介護保険制度の充実により訪問看護事業者等へのニーズは年々高まっています。多くの人々が住み慣れた地域や家庭で生活できるよう、質の高いサービスを提供することで、家族の負担軽減や利用者のニーズに合わせた幅広い訪問看護サービスに努めます。 また、主治医はもとより医療機関や関係機関と連携を密にし、療養生活に必要なサービスが確実に受けられるよう支援に努めます。 【ミルネ訪問看護ステーション】 ミルネ訪問看護ステーションは、柏原赤十字病院が行っていた「訪問看護ステーション」の業務を市が引き継ぎ、県を指定管理者として在宅ケアを提供しています。			
主な歳入の内訳		主な歳出の内訳	
●療養収入 1,320万円 訪問看護療養費収入 1,200万円 訪問看護利用料収入 120万円 ●繰入金 2,745万5千円 一般会計繰入金（青垣・ミルネ） 2,745万5千円		●総務費 4,070万円 施設管理費 2,263万1千円 研究研修費 6万9千円 施設運営費 1,800万円	

地方卸売市場特別会計		産業経済部 産業経済部	農業振興課
250万円（前年度対比 △3.8%）			
丹波市立地方卸売市場は、卸売市場法に基づき、市内の野菜を中心とした生鮮食料品の流通の拠点として機能し、生鮮食料品等の流通の円滑化と市民生活への安定供給に貢献しています。 卸売業者、買受人組合、出荷組合等と協力を図りながら、適正かつ健全な運営を確保することに努めています。			
主な歳入の内訳		主な歳出の内訳	
●使用料及び手数料 248万1千円 使用料 248万1千円 市場使用料 215万5千円 通い容器使用料 32万6千円		●市場費 240万円 市場費 240万円 市場総務費 19万9千円 市場費 220万1千円 通い容器取扱委託料 35万9千円 基金積立金 138万5千円	

駐車場特別会計

財務部 資産活用課

1,180万円（前年度対比 △3.3%）

駐車場特別会計は、市内の各ＪＲの駅周辺に設置した９箇所の駐車場に指定管理者制度を導入し、民間事業者による効率的かつ効果的な運営を行っています。駐車場の総区画数は281区画で、一時預かり駐車場では、１時間以内の利用料の無料化など活用しやすい環境を整えています。また、令和元年10月から、谷川、柏原、石生の各一時預かり駐車場の利用料の支払いにICOCAなどの電子マネーが利用できるようになり、ＪＲ利用者の利便性向上を担います。

名 称	料 金	区画数	使用料（予算）
1 丹波市営柏原駅東駐車場	月額 4,000円	62区画	160万 8 千円
2 丹波市営柏原駅前駐車場	1 回 300円	24区画	276万円
3 丹波市営石生駅西駐車場	月額 3,000円 1 回 300円	70区画	206万 4 千円
4 丹波市営黒井駅前駐車場	1 回 300円	9 区画	55万 2 千円
5 丹波市営黒井駅前月極駐車場	月額 3,000円	18区画	60万円
6 丹波市営谷川駅前駐車場	1 回 300円	41区画	289万 2 千円
7 丹波市営下滝駅前駐車場	月額 3,000円 1 回 300円	19区画	19万 2 千円
8 丹波市営市島駅前駐車場	月額 3,000円 1 回 300円	20区画	55万 2 千円
9 丹波市営丹波竹田駅前駐車場	月額 3,000円 1 回 300円	18区画	16万 8 千円
10 「たんば鉄道の日」収入	毎月22日 7 駐車場実施	—	26万 4 千円
合 計			1,165万 2 千円

主な歳入の内訳

●使用料及び手数料 1,165万 2 千円
 使用料 1,165万 2 千円

主な歳出の内訳

●総務費 1,170万円
 総務管理費 1,170万円
 指定管理委託料 839万円
 基金積立金 186万 5 千円

看護専門学校特別会計

健康福祉部 看護専門学校

1 億 6,870 万円（前年度対比 +0.4%）

令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、臨地実習の機会が減り、オンライン授業や学内での実習が増えました。

これからは学校現場もデジタル化やシミュレーション教育が推進されていく中、導入した備品や遠隔授業ツールを活用し、効果的な学習を続けていくことで、看護師として必要な資質を養成するとともに、地域住民の健康的な生活を支援し、生涯にわたり看護を追究できる専門職業人を引き続き育成していきます。

主な歳入の内訳

●使用料及び手数料 4,488万 3 千円
 授業料、入学料、学生寮使用料 4,266万円
 入学審査料 200万円
 ●県補助金 2,666万 2 千円
 県補助金 2,666万 2 千円
 ●繰入金 9,637万 4 千円
 一般会計繰入金（通常分） 9,637万 4 千円
 ●雑入 78万 1 千円
 学生寮光熱水費 78 万円

主な歳出の内訳

●総務費 1 億4,033万 1 千円
 一般管理費 1 億4,033万 1 千円
 職員人件費 7,007万 3 千円
 一般管理費 6,729万 4 千円
 学生寮管理費 296万 4 千円
 ●教育費 2,836万 9 千円
 学校運営費 2,836万 9 千円

水道事業会計

上下水道部 経営管理課

39億6,400万円（前年度対比 +0.9%）

収益的支出	21億円
資本的支出	18億6,400万円

令和3年度の予算規模は、収益的支出で21億円（前年度21億7,400万円：前年度対比△3.4%）、資本的支出で18億6,400万円（前年度17億5,300万円：前年度対比+6.3%）となりました。

収益的収支で収益が費用に対し不足する1億7,000万円は、前年度繰越利益剰余金で補てんし、資本的収支で収入が支出に対し不足する8億700万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

令和3年度も、「安全で安心な水の供給」「災害に強い強靱な水道の構築」「安定的な事業運営の持続」を柱として以下の施策を重点的に展開します。

●「安全～“安全で安心な水の供給”」

水質基準に適合した水を安定供給するため、施設等の適切な水質検査を徹底し、水質の安全管理に努めます。

●「強靱～“災害に強い強靱な水道の構築”」

令和2年度に引き続き、管路更新計画に基づいて漏水多発路線や法定耐用年数経過路線の老朽管の管路更新工事を行い、有収率と耐震化率の向上を図ります。

災害に強い水道の安定供給の構築を図ると共に、今後の施設更新では、「水道施設長寿命化計画」に基づき、経営面にも注視しながら経費削減効果のある設備投資を進めます。

また、緊急時において迅速に応急給水や応急復旧に対応するため応急給水訓練や情報伝達訓練などの実践訓練に積極的に参加し、災害に備えます。

●「持続～“安定的な事業運営の持続”」

将来の事業環境を見据え、経営戦略、管路更新計画及び水道施設長寿命化計画など各種計画を精査し、効率的な事業投資を行うことで安定的な事業運営をめざします。

また、各施設内の機器類において経年劣化等により故障が発生しているため、事業運営に影響のないように適切に更新します。

ア 収益的収入及び支出の主な内訳

●水道事業収益	19億3,000万円
営業収益	15億100万円
給水収益	14億9,600万円
受託工事収益	100万円
その他営業収益	400万円
営業外収益	4億2,900万円
受取利息及び配当金	2千円
加入金	774万3千円
一般会計繰入金	1億1,025万3千円
長期前受金戻入	3億1,100万円
雑収益	2千円

●水道事業費用	21億円
営業費用	19億2,900万円
原水及び浄水費	4億800万円
配水及び給水費	1億4,200万円
受託工事費	1,000万円
総係費	2億2,700万円
減価償却費	10億9,000万円
資産減耗費	5,100万円
その他営業費用	100万円
営業外費用	1億6,400万円
特別損失	200万円
予備費	500万円

イ 資本的収入及び支出の主な内訳

●資本的収入	10億5,700万円
企業債	5億円
管路更新事業	5億円
繰入金	4億9,900万2千円
一般会計出資金	4億8,834万6千円
一般会計負担金	1,000万円
一般会計補助金	65万6千円
分担金及び負担金	5,799万8千円
工事負担金	5,799万8千円

●資本的支出	18億6,400万円
建設改良費	11億7,000万円
営業設備費	6,600万円
改良工事	11億300万円
固定資産購入費	100万円
企業債償還金	6億9,400万円
企業債償還金	6億7,390万円
その他企業債償還金	2,010万円

下水道事業会計

上下水道部 経営管理課

68億2,100万円（前年度対比 +8.1%）

収益的支出	31億1,200万円
資本的支出	37億900万円

令和3年度の予算規模は、収益的支出で31億1,200万円（前年度対比△2.3%）、資本的支出で37億900万円（前年度対比+18.7%）となりました。収益的収支では、5,500万円の黒字となり、資本的収支で収入が支出に対し不足する8億1,600万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

令和3年度も、「丹波市下水道中期ビジョン」で掲げる「次世代へつなぐ持続可能な下水道の再構築」に向けて、以下の3つの基本目標に基づき、事業を展開します。

●「事業継続性の確保」

下水道事業が保有する管路、処理場や中継ポンプなど多くの施設は、今後、耐用年数が経過する時期が集中することで厳しい経営環境が見込まれます。下水道事業にとって、これらの施設や設備を適切に維持管理することが主要な経営課題です。そのため、維持管理費や施設更新費用の削減に向けた処理施設の統廃合事業、ストックマネジメントを基本方針とした改築・更新工事を実施し、維持管理、改築修繕の一体的な最適化を図ります。また、施設の老朽化に伴う不明水が増加していることから、効果的な浸入水対策を研究しながら、その対策を計画的に実施して経費削減につなげ、持続可能な下水道事業を運営するために、計画的な事業推進に取り組みます。

●「安全で安心なまちづくり」

下水道は、汚水を排除・処理することにより、公衆衛生の向上及び快適な生活環境づくり、公共用水域の水質保全に寄与するといった基本的な役割に加え、雨水を速やかに排除して浸水を防ぎ、住民の生命や財産を守るという役割を担っています。

頻発する豪雨災害などに備えて関係団体との連携強化に取り組むと共に、令和3年度においては、設置から48年が経過した東部雨水ポンプ場の隣接地に、新たなポンプ場の建設工事に着手し、雨水対策の強化を図ります。

●「地域住民との連携」

下水道は市民生活にとって重要な社会基盤施設です。下水道がその役割を十分に発揮しながら事業を継続し、「安全で安心なまちづくり」を達成するためには、地域住民の皆様との理解と協力が不可欠です。広報やマンホールカードの活用を通じて下水道に関心をもっていただくと共に、出前講座を開催し、下水道の役割や正しい使い方、経営状況など、広く理解していただく取組を行います。

ア 収益的収入及び支出の主な内訳

●下水道事業収益	31億6,700万円
営業収益	12億7,551万8千円
下水道使用料	12億6,899万1千円
他会計負担金	591万8千円
その他営業収益	60万9千円
営業外収益	18億9,148万2千円
受取利息及び配当金	291万8千円
他会計補助金	7億5,423万1千円
長期前受金戻入	11億3,419万7千円
雑収益	13万6千円
●下水道事業費用	31億1,200万円
営業費用	26億6,288万8千円
管渠費	1億6,752万8千円
処理場費	5億4,787万4千円
総係費	1億9,344万4千円
減価償却費	17億4,114万2千円
資産減耗費	1,290万円
営業外費用	4億4,186万6千円
支払利息及び企業債取扱諸費	3億7,656万9千円
消費税及び地方消費税	6,489万7千円
雑支出	40万円
特別損失	124万6千円
予備費	600万円

イ 資本的収入及び支出の主な内訳

●資本的収入	28億9,300万円
企業債	15億530万円
建設改良債	5億3,330万円
資本費平準化債	9億7,200万円
他会計補助金	8億7,163万8千円
補助金	4億8,085万円
国庫補助金	4億6,785万円
県費補助金	1,300万円
分担金及び負担金	3,521万2千円
分担金	1,428万円
負担金	2,093万2千円
●資本的支出	37億900万円
建設改良費	11億23万5千円
管渠建設費	2億4,280万円
管渠改良費	3,000万円
ポンプ場建設改良費	6億2,500万円
処理場建設改良費	2億243万5千円
固定資産購入費	5,779万3千円
企業債償還金	25億5,097万2千円
建設企業債元金償還金	23億3,421万6千円
資本費平準化債元金償還金	2億1,675万6千円

M E M O



編集・発行／丹波市財務部財政課

お問い合わせ／0795-88-5371 zaisei@city.tamba.lg.jp